

# 資 料 編

京都市地球温暖化対策計画に掲げる取組の進捗状況

No	取組	取組概要	ア進捗区分		平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちょく指標
1	洛西地域におけるバス利便性の向上	洛西地域を運行するバス、鉄道事業者の連携により、複数事業者のバスダイヤ、系統、乗場、案内表示の一元的な見直しを図り、地域の公共交通の利便性を向上させ、他地域の事業者の連携モデルとします。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○公共交通利用促進策(洛西さらまつりでのバス設置、バス乗車体験等)の実施 ○四条大宮及び出町柳において、のりば案内図・路線図を設置・更新 ○四条通において、公共交通の案内のあり方をはじめ、既存案内看板の充実や公共交通を利用したまちなかの活性化を検討	○公共交通利用促進策(洛西さらまつりでのバス設置、バス乗車体験等)の実施 ○イオンモール京都桂川の開業に伴うバス路線の増強 ○四条通において、公共交通の案内のあり方をはじめ、既存案内看板の充実や公共交通を利用したまちなかの活性化を検討	
				ウチ算額(うち国):千円	4,900(0)(「歩くまち・京都」公共交通ネットワークの連携強化」の一部を充当)	8,239(0)(「歩くまち・京都」公共交通ネットワークの連携強化」の一部を充当)	
				エ決算額(うち国):千円	3,919(0)		
				計画 イ進捗状況	○洛西地域公共交通利便性向上検討ワーキンググループへの参加	○洛西地域公共交通利便性向上検討ワーキンググループへの参加	
				ウチ算額(うち国):千円	0	0	
				エ決算額(うち国):千円			
2	京都駅南口駅前広場の整備	京都市内最大のターミナルである京都駅の南口駅前広場を、「使いやすさ」「やしさ」「美しさ」「おもてなし」「脳わい」を実感できる駅前広場としてリニューアルします。	B 実施前最終段階	計画 イ進捗状況	○工事着手 ○都市計画決定(5月) ○詳細設計の実施	○南口駅前広場整備工事着手(11月) ○機械式地下駐輪場の整備(1月) ○機械式地下駐輪場の供用開始(2月)	
				ウチ算額(うち国):千円	262,080(131,351) 【内、緑越分94,580】	1,404,100(756,100)	
				エ決算額(うち国):千円	39,638(11,143) 【内、緑越分30,003(14,999)】		
3	市内公共交通券「京都フリーバス」による公共交通の利便性向上	鉄道・バス事業者のネットワークを最大限に生かし、市内のほとんどどの電車・バスが乗り降り自由となる、使い勝手の良い乗車券「京都フリーバス」による公共交通の利便性向上を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○「電車・バスでまわる『歩くまち・京都』京都フリーバス」の販売 ○大人券の通信販売を開始	○「電車・バスでまわる『歩くまち・京都』京都フリーバス」の販売 ○大人券の通信販売を開始	★市内公共交通の乗客数(一日あたり) 2009年度:979千人 2010年度:984千人 2011年度:987千人 2012年度:1,000千人 2013年度: 2014年度: 2015年度:
				ウチ算額(うち国):千円	4,900(0)(「歩くまち・京都」公共交通ネットワークの連携強化」の一部を充当)	8,239(0)(「歩くまち・京都」公共交通ネットワークの連携強化」の一部を充当)	
				エ決算額(うち国):千円	3910(0)		
4	駅などのバリアフリー化の推進	高齢者や障害のある方はじめ、誰もが公共交通を利用して円滑に移動できるユニバーサル社会の実現を目指して、駅などの旅客施設及びその周辺の道路などのバリアフリー化を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○京都市みやこユニバーサルデザイン審議会(利用しやすい施設づくり部会)の開催(10月3日) ※10月:阪急電鉄洛西口駅高架駅設置に伴う事後検証	○京都市みやこユニバーサルデザイン審議会(利用しやすい施設づくり部会)の開催(3月) ※京阪電鉄深草駅の駅舎新築に伴う事前意見聴取	
				ウチ算額(うち国):千円	583(0)	583(0)	
				エ決算額(うち国):千円	253(0)	202(0)	
				計画 イ進捗状況	○25年度に「移動等円滑化基本構想」を策定する「重点整備地区」として、JR藤森地区・深草地区及び西院地区を選定(4月) ○「JR藤森・深草地区バリアフリー移動等円滑化基本構想策定連絡会議」の設置及び開催(5月、8月、11月、2月) ○「西院地区バリアフリー移動等円滑化基本構想策定連絡会議」の設置及び開催(6月、8月、10月、2月) ○「JR藤森・深草地区バリアフリー移動等円滑化基本構想(案素)」に対するパブリックコメントの実施(11月21日～12月20日) ○「JR藤森地区バリアフリー移動等円滑化基本構想」の策定(3月) ○「深草地区バリアフリー移動等円滑化基本構想」の策定(3月) ○「西院地区バリアフリー移動等円滑化基本構想」の策定(3月)	○25年度に「移動等円滑化基本構想」を策定する「重点整備地区」として、阪急嵐山・松尾大社地区・上桂地区及び桃山地区を選定(4月) ○「阪急嵐山・松尾大社地区及び上桂地区バリアフリー移動等円滑化基本構想策定連絡会議」の設置及び開催(6月、8月、11月、2月) ○「桃山地区バリアフリー移動等円滑化基本構想策定連絡会議」の設置及び開催(6月、9月、11月、2月) ○「阪急嵐山・松尾大社地区、上桂地区、桃山地区バリアフリー移動等円滑化基本構想(案素)」に対するパブリックコメントの実施(11月26日～12月25日) ○「阪急嵐山・松尾大社地区バリアフリー移動等円滑化基本構想」の策定(3月) ○「上桂地区バリアフリー移動等円滑化基本構想」の策定(3月) ○「桃山地区バリアフリー移動等円滑化基本構想」の策定(3月)	
				ウチ算額(うち国):千円	46,800(0)	157,693(0)	
				エ決算額(うち国):千円	30,323(0)		

No	取組	取組概要	ア進捗区分		平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちょく指標
5	パークアンドライドの広域展開と観光地交通対策の実施	市内中心部及び観光地への自動車流入の抑制を図るため、近隣自治体との連携によるパークアンドライドを広域的に展開するとともに、観光シーズンを中心に、京都府警などと連携し、嵐山地区及び東山地区における臨時交通規制を含めた交通対策を実施することにより、歩行者の安全・快適性の確保と交通の円滑化を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画			
				イ進捗状況	○パークアンドライドの通年実施 ○嵐山地区交通対策研究会の開催(8月) ○東山地区交通対策研究会の開催(9月) ○観光地交通対策の実施	○パークアンドライドの通年実施 ○嵐山地区交通対策研究会の開催(8月,3月) ○東山地区交通対策研究会の開催(8月,3月) ○観光地交通対策の実施(11月)	
				ウチ算額(うち国):千円	22,000(0)(「観光地等交通対策」「歩いてこそ京都」魅力満喚大作戦)の一部を充当)	21,600(0)(「観光地等交通対策」「歩いてこそ京都」魅力溌喚大作戦)の一部を充当)	
				エ決算額(うち国):千円	23,185(0)		
				計画			
				イ進捗状況	○タイムズ桃山六地蔵住宅博パーク＆ライドの実施(平成22年10月～) ○タイムズ西大路御池駅前パーク＆ライドの実施(平成23年4月～) ○タイムズ京阪六地蔵駅前パーク＆ライドの実施(平成23年7月～) ○タイムズ地下鉄十条駅前パーク＆ライドの実施(平成23年10月～) ○タイムズ鴨川西ランプ(十条駅), タイムズ上鳥羽ランプ(くいな橋駅)パーク＆ライドの実施(平成24年11月～) ○東山シャトルバスの運行及び五条坂北行停留所の二分設(25年4月27・28・29日, 5月3・4・5・6日の限定実施) ○東山シャトルバスの運行(11月2・3・4・16・17・23・24・30日, 12月1日)および五条坂北行停留所の三分設(25年11月16・17・23・24・30日, 12月1日)	○東山シャトルバスの運行及び五条坂北行停留所の二分設(26年4月26,27,28,29日, 5月3,4,5,6日の限定実施) ○東山シャトルバスの運行(11月1,2,3,15,16,22,23,24,29,30日)および五条坂北行停留所の二分設(26年11月1,2,3,15,16日)及び三分設(11月22,23,24,29,30日)	
				ウチ算額(うち国):千円	0	0	★市内公共交通の乗客数(一日あたり) 2009年度:979千人 2010年度:984千人 2011年度:987千人
				エ決算額(うち国):千円	0	0	2012年度:1,000千人 2013年度: 2014年度: 2015年度:
				計画			
				イ進捗状況	○「山幸橋」と「上賀茂西河原町」の2箇所の停留所を増設(4月) ○「もくもく号」の利用を促進するため、「雲ヶ畠地域グリーンツーリズム推進協議会」によるモニターツアーを実施(7月, 9月, 10月, 11月, 12月/計8回)	○「もくもく号」3周年記念セレモニーの開催(3月)	
ウチ算額(うち国):千円	0	0					
エ決算額(うち国):千円	0						
計画							
イ進捗状況	○EVバス車内における情報通信システムの開発のための民間企業との共同実験の検討	○EVバス車内における情報通信システムの開発のための民間企業との共同実験の検討(東芝のビーコンシステム導入) 例:乗換誘導、観光地案内、商業施設紹介等の情報提供)					
ウチ算額(うち国):千円	0	0					
エ決算額(うち国):千円							
計画							
イ進捗状況	○運用開始(8月) ○観光コンテンツの英語化を実施。(2月) ○バスの到着予測対応事業者の拡大、駅構内のパブリック情報の強化に着手	○京阪バス及び京阪京都交通バスの到着時刻予測開始(7月) ○駅構内のパブリック情報の強化(7月) ○P&R駐車場案内機能の開発に着手					
ウチ算額(うち国):千円	15,226(15,226) (雇用創出事業費)	0					
エ決算額(うち国):千円	15,224(15,224)	0					
計画							
イ進捗状況	○「東大路通歩行空間創出推進会議」の開催(9月, 3月) ○交通調査の実施 ○道路予備設計の実施 ○測量の実施	○「東大路通歩行空間創出推進会議」の開催(8月, 3月) ○交通調査の実施 ○交通解析の実施 ○道路予備設計の実施 ○測量の実施					
ウチ算額(うち国):千円	50,000(0)	30,500(0)					
エ決算額(うち国):千円	15,447(0)						
計画	○工事着手						
イ進捗状況	○四条通の歩道拡幅測量・詳細設計 ○四条通の歩道拡幅工事に向け、関係者と協議 ○四条通沿道協議会の開催(9月, 1月) ○「歩いて楽しいまちなか戦略」推進会議の開催(3月)	○四条通歩道拡幅事業の工事着手(11月) ○「歩いて楽しいまちなか戦略」推進会議の開催(11月)					
ウチ算額(うち国):千円	384,620(206,085) 【内、繰越分51,620】	2,506,068(1,237,805)					
エ決算額(うち国):千円	30,045(4,620) 【内、繰越分17,707】						
計画	○検討	○検討会議の開催					
イ進捗状況	○京都のまちにふさわしい公共交通について検討	○京都のまちの活力を高める公共交通検討会議の開催					
ウチ算額(うち国):千円	10,000(0)	5,000(0)					
エ決算額(うち国):千円	8533						

No	取組	取組概要	ア進捗区分	平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちょく指標
11	「京都未来交通イノベーション研究機構」の設立及び運営	「京都未来交通イノベーション研究機構」を設立し、よりスマートな都市、幸福を享受できる社会を実現するため、様々な交通に関する情報の収集・統合等、ICT等の活用により、交通分野の研究開発から実用化検討を行い、人と物の移動に関する利便性や安全性向上を目指します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウチ算額(うち国).千円 エ決算額(うち国).千円	○研究機構の設立、運営 ○設立総会兼第1回ゼネラル・マネジメント・ミーティング(全体会議)を開催(8月) ○勉強会を開催(12月) 10,000	
12	パークアンドライドの通年実施	郊外駅周辺の駐車場にクルマをとめ、公共交通に乗り換えることにより、都心地域に流入する自動車を減らす「パークアンドライド」を通年で実施します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウチ算額(うち国).千円 エ決算額(うち国).千円	○パークアンドライドの通年実施(2駐車場を追加) ○ハッピーパークアンドライドの実施(12月) ○京都都市圏パークアンドライド連絡協議会の開催(10月) 22,000(0)(「観光地等交通対策(「歩いてこそ京都」魅力満喫大作戦)」の一部を充当) 23,185(0)	★パークアンドライド通年実施箇所の収容台数(累積値) 2010年度:2,957台 2011年度:4,002台 2012年度:5,142台 2013年度:5,167台 2014年度:6,287台 2015年度:
13	駐車場施策の見直し	駐車需要に応じた駐車施設の適正な配置を図るとともに、歩くことを中心としたまちと暮らしの実現に寄与するよう自動車流入の抑制を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウチ算額(うち国).千円 エ決算額(うち国).千円	京都市駐車場条例の改正(平成26年10月1日施行予定) 改正京都市駐車場条例の施行(平成26年10月1日施行) 2,300(0) 0	
14	タクシー交通の位置付けの明確化と効果的な活用の検討	タクシー駐車マナーの向上や大量の空車タクシー走行による環境負荷低減に向けた具体策を検討します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウチ算額(うち国).千円 エ決算額(うち国).千円	○京都市タクシー駐車マナー向上マニメント会議の開催(9月) ○タクシー駐車マナー向上に向けたアンケート及び利用者啓発の実施(10月~1月) 37,620(15,235)【内、緑越額24,620】(「歩いて楽しいまちなか戦略」の一部を充当) 30,045(4,620) 【内、緑越分17,707】(「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進の一部を充当)	○京都市タクシー駐車マナー向上マニメント会議の開催(12月) ○タクシー駐車マナー向上に向けたアンケート及び利用者啓発の実施(2月~3月) 63,068(「歩いて楽しいまちなか戦略」の一部を充当)
15	観光地等における自動車流入抑制策の検討	観光地等における自動車流入抑制策の検討と対策に取り組みます。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウチ算額(うち国).千円 エ決算額(うち国).千円	○ロードブライシングをはじめとした自動車流入抑制策について検討 5,000(0)	○モデル地区での実証実験の実施(11月) 5,000(0)
16	交通条件の公平化	公共交通利用者へのサービス提供を進めるための取組を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウチ算額(うち国).千円 エ決算額(うち国).千円	○取組の推進 0	★公共交通利用者へのサービス提供を行う商業施設などの数(累積値) 2011年度:4件(相談) 2012年度:11件(相談), 6件(実績) 2013年度:8件(実績) 2014年度:9件(実績) 2015年度:
17	カーシェアリングの更なる普及	複数の会員が自動車を共同利用するカーシェアリングの更なる普及により、自動車の保有台数と走行距離の減少を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウチ算額(うち国).千円 エ決算額(うち国).千円	○把握した課題をカーシェアリング事業者と共有し、事業者による本格的な事業の展開 0	○府内で実施するイベント等での展示・先導車として使用 0
18	自転車利用環境の整備	行政と事業者の連携協力による自転車等駐車場の整備や、自転車道や自転車レーンまたは既存の自転車歩行者道等の改築などによる通行環境の改善を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウチ算額(うち国).千円 エ決算額(うち国).千円	○充実 ○自転車通行環境整備 ・御池通(北側歩道:御池大橋~烏丸通、南側歩道:御池大橋~堺町通) ○自転車等駐車場の整備 ・京都市民間自転車等駐車場整備助成金制度の活用による整備 10箇所593台 ・無料駐輪場の有料化再整備 2箇所3,346台 ○自転車通行環境の整備 ・七条通(大宮通~千本通)工事着手 250,200(94,700)	○自転車通行環境整備 204,904千円 ○自転車通行環境の整備 ・七条通(大宮通~千本通)工事 ・自転車等駐車場の整備 ・京都市民間自転車等駐車場整備助成金制度の活用による整備 12箇所796台 ・京都駅八条口西・東自転車駐車場整備3基612台 ・道路占用等による整備 4箇所377台(平成26年4月~27年2月供用開始) 41,300(6,400)
19	学校教育、シンボジウム、イベント、商業施設などの普及・啓発	パンフレットや啓発グッズなどの配布、アナウンスやイメージ映像の放送などにより、学校、シンボジウム、イベント、商業施設などにおける継続的な普及・啓発活動を行います。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウチ算額(うち国).千円 エ決算額(うち国).千円	○イベントを通じた普及・啓発の推進 ・らくさいくら祭における普及・啓発(4月) ・第13回スルッとKANSAIバスまつりでの普及・啓発(9月) ・京都カーフリー2013での普及・啓発(9月) 27,100(13,805)(「スローライフ京都」大作戦(モビリティ・マネジメント推進)の一部を充当) 37,079(24,010)	○イベントを通じた普及・啓発の推進 ・らくさいくら祭における普及・啓発(4月) ・市役所前フリーマーケットでの普及・啓発(12月、3月) ・京都カーフリー2014での普及・啓発(9月) ・ゼスト御池イベントでの普及・啓発(12月) 26,331(13,350)(「スローライフ京都」大作戦(モビリティ・マネジメント推進)の一部を充当)
				計画 イ進捗状況 ウチ算額(うち国).千円 エ決算額(うち国).千円	○チランの配布への協力 ○チランの配布への協力	
				計画 イ進捗状況 ウチ算額(うち国).千円 エ決算額(うち国).千円		

No	取組	取組概要	ア進捗区分		平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちょく指標
20	広報媒体などを活用したモビリティ・マネジメント	クルマ利用者に対して、ウェブサイトや広報媒体などを活用した啓発やアンケートなどのコミュニケーション手段を通じ、自発的な交通行動の変化を促します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○市民しんぶん全市版(12月1日号)への情報掲載 ○KBS京都ラジオを活用した情報発信(10月3日～3月28日、木・金曜) ○ABC京都ラジオを活用した情報発信(10月5日～2月22日、土曜) ○観光ガイドブック(歩くまち京都公式ガイド)への掲載  ウチ算額(うち国):千円 27,100(13,805)(「スローライフ京都」大作戦(モビリティ・マネジメント推進)の一部を充当) 工決算額(うち国):千円 37,079(24,010)	○市民しんぶん全市版(11月1日号)への情報掲載 ○市民しんぶん区版(中京区、山科区、3月15日号)への情報掲載 ○KBS京都ラジオを活用した情報発信(10月2日～3月27日、木・金曜)	
21	「市民」の交通行動スタイルの見直しを促す施策	市民を対象に、「家庭」「学校」「職場」などあらゆる機会を通じて、公共交通情報マップの配布やアンケート、環境学習の一層の推進、エコ通勤の推進などを実施し、交通行動スタイルの見直しを促します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○自動車運転免許更新MM(4月～) ○学校MM(検討会4回:7月、8月、11月、2月) ○高齢者への運転免許返納を促すMM ○転入者MMの実施  ウチ算額(うち国):千円 27,100(13,805)(「スローライフ京都」大作戦(モビリティ・マネジメント推進)の一部を充当) 工決算額(うち国):千円 37,079(24,010)	○自動車運転免許更新MM(4月～) ○学校MM(検討会3回:8月、9月、1月) ○高齢者への運転免許返納を促すMM ○転入者MMの実施 ○地域と連携したモビリティ・マネジメントの実施(3事業) ○教習所におけるMM情報の提供	
22	「観光客」の交通行動スタイルの見直しを促す施策	京都市への観光客を対象に、クルマを使わない観光の優位性を伝えることにより、公共交通を利用した観光を呼び掛けます。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 計画 イ進捗状況	○「公共交通機関でおこしやすキャンペーン」の実施(10月～11月、3月～5月)  ウチ算額(うち国):千円 1,800(0) 工決算額(うち国):千円 1,800(0)  ○「公共交通でまわる京都観光マップ」の改良 ○「市営駐車場におけるモビリティ・マネジメント」の継続実施  ウチ算額(うち国):千円 27,100(13,805)(「スローライフ京都」大作戦(モビリティ・マネジメント推進)の一部を充当) 工決算額(うち国):千円 37,079(24,010)	舞妓による「公共交通機関でおこしやすPR」メディア訪問  ○WEB調査を通じた動機付け情報の発信  ○上鳥羽水素ステーション(仮称)設置の確定  26,331(13,350)(「スローライフ京都」大作戦(モビリティ・マネジメント推進)の一部を充当)	
23	共同住宅、民間駐車場、商業施設などの充電設備、水素ステーションの設置に対するインセンティブの付与の検討	民間事業者などによる充電設備や水素ステーションの設置に対してインセンティブを与える制度の創設や、新築建築物への充電設備の導入を進める仕組みを検討し、エコカーの普及に向けたインフラ整備を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○充電設備設置補助 普通充電器の設置補助 1件(3月) ○水素ステーション事業者に対して設置の誘致、立地の検討 ○上鳥羽水素ステーション(仮称)設置の確定  ウチ算額(うち国):千円 2,000(0) 工決算額(うち国):千円 2,000(0)	★EV用充電設備設置数(累積値) 2010年度:106基 2011年度:137基 2012年度:172基 2013年度:197基 2014年度:209基 2015年度:	
24	特定事業者に対する一定割合以上のエコカー導入の義務制度の推進	条例に基づく特定事業者に対して、事業用の自動車を購入(リースを含む)する際に、一定割合以上をエコカーとすることを義務付ける制度を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○平成24年度に取得した新車の台数及びエコカーの内訳を示す新車購入等報告書の受理 (特定事業者が導入した新車のうち約78%がエコカー)  ウチ算額(うち国):千円 7,300(0) 工決算額(うち国):千円 10,000(0)	○平成25年度に取得した新車の台数及びエコカーの内訳を示す新車購入等報告書の受理 (特定事業者が導入した新車のうち約83%がエコカー)  事業者排出量削減計画書制度	
25	自動車販売事業者に対するエコカー販売実績報告の義務制度の推進	自動車販売事業者に対して、エコカーの販売実績を報告することを義務付ける制度を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○平成24年度のエコカー販売実績を記載した新車販売実績報告書の受理 (新車販売台数は約5万2千台、うちエコカーの販売台数は約3万9千台)  ウチ算額(うち国):千円 0 工決算額(うち国):千円 0	○平成25年度のエコカー販売実績を記載した新車販売実績報告書の受理 (新車販売台数は約5万7千台、うちエコカーの販売台数は約4万8千台)	
26	電動バス・ハイブリッドバスなどの導入促進	次世代EV(電動)バスの実証実験などを踏まえたEVバスの実用化を進めるとともに、環境にやさしいハイブリッドバスなどの低公害車の導入を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 計画 イ進捗状況	○導入(EVバスの実用化の検証)  ○実証実験を踏まえ、メーカーによるEVバス実用化に向けた開発技術等の検討  ウチ算額(うち国):千円 0 工決算額(うち国):千円 0  ○ハイブリッドバス10両導入 ○アイドリングストップバス27両導入  ウチ算額(うち国):千円 1,126,031(98,069) 工決算額(うち国):千円 1,197,072(99,400)	○導入を踏まえ、メーカーと協同し岡崎地区でのEVバス運行の検討  ○ハイブリッドバス10両導入 ○アイドリングストップバス30両導入  868,861(44,391)	

No	取組	取組概要	ア進捗区分		平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちょく指標	
27	特定建築物への地域産木材の利用義務制度の推進	条例に基づく特定建築物(延床面積2,000m <sup>2</sup> 以上の新增築建築物)の建築主に対し地域産木材の利用を義務付ける制度を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○特定建築物の建築主に対する地域産木材の利用義務に係る届出の受付 ○特定建築物の建築主に対する地域産木材の利用義務に係る届出の受付 ウチ算額(うち額).千円 エ決算額(うち額).千円	0 0	★特定建築物における地域産木材利用量 2010年度:制度開始前 2011年度:制度開始前 2012年度:354.7m <sup>3</sup> 2013年度:957.2m <sup>3</sup> 2014年度:548.2m <sup>3</sup> 2015年度:	
28	公共施設への地域産木材の率先利用	「京都市公共建築物等における木材利用基本方針」に基づき、京都市が整備する公共建築物などの公共施設において、地域産木材を積極的に利用します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○市営住宅建設において、地域産材活用を推進 ○小学校3校で腰板として利用 ○京都市公共建築物における木材利用基本方針策定 ウチ算額(うち額).千円 エ決算額(うち額).千円	設計・工事費:305,932(135,442)の一部 296,274(132,844)の一部 ※翌年度繰越:22(0)	工事費:979,594(520,423)の一部 2011年度:136m <sup>3</sup> 2012年度:0.2m <sup>3</sup> 2013年度:136m <sup>3</sup> 2014年度:42.2m <sup>3</sup> 2015年度:	
29	CASBEE京都による環境性能の評価が高い建築物の普及促進	京都らしい環境配慮建築物を適切に評価、誘導するためのシステムである「CASBEE京都」の表示を推進(延床面積2,000m <sup>2</sup> 以上の特定建築物は義務化)し、環境性能の高い建築物の普及を図ります。また、既存建築物においても、竣工後1年以上経過した既存建築物や、その改修に対応した評価システムを適用します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○CASBEE京都(新築)の運用、届出書類の審査 ○CASBEE京都(既存、改修)の運用、届出書類の審査 ○CASBEE京都高評価表示プレートの交付 ウチ算額(うち額).千円 エ決算額(うち額).千円	200(0) 172(0)	○CASBEE京都(新築、既存、改修)の運用、届出書類の審査 ○CASBEE京都(新築、既存、改修、戸建新築)の改定委託業務 ○CASBEE京都高評価表示プレートの交付 ○「京(みやこ)環境配慮建築物」顕彰制 3,105(0)	
30	低炭素景観の保全・創造	歴史まちづくりの推進、京町家などの保全・再生・活用を促進するための情報の受発信の仕組みなど様々な保全・活用策を講じることにより、既存建築物の有効活用を図ることにも、地域の特性に応じたきめ細かなデザイン規制や時代をリードする質の高いデザインの誘導など、長く親しまれる建築物による市街地景観の形成を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○姉小路界隈の街なみ環境整備事業に沿って、通り景観改善事業を行うとともに、まちづくりの一層の推進のため、協議会に対し活動助成を行う。 ○伝統的建造物群保存地区において、保存・再生に係る修理、修景について指導するとともに経費の一部を補助 ○歴史的な町並みの保全・再生を図るために、景観重要建築物・歴史的風致形成建造物等の修理、修景に係る経費の一部を補助及び景観重要建築物・歴史的風致形成建造物等の修理、修景に係る経費の一部を補助及び景観重要建築物の指定。 ○寺社や近代建築物等についても、積極的に景観重要建築物へ指定し、修理、修景に係る経費の一部を補助 ウチ算額(うち額).千円 エ決算額(うち額).千円	125,003(47,300) 113,530(41,774)	126,850(50,214)	(全て単年度実績 27年3月末現在) ○伝統的建造物群保存等事業(地区内の修理・修景等15件) ○歴史的町並み再生事業 ・景観重要建築物・歴史的風致形成建造物の指定 ・景観重要建築物・歴史的風致形成建造物の指定 ・寺社や近代建築物等についても、積極的に景観重要建築物へ指定し、修理、修景に係る経費の一部を補助 ・その他:補助15件 ○景観重要建築物の指定 ・修理・修景補助2件
31	「平成の京町家」の普及促進	伝統的な京町家の知恵と現代的な環境技術が融合した京都型環境配慮住宅である「平成の京町家」の普及を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○平成の京町家認定制度の実施 ○平成の京町家コンソーシアムと連携した普及啓発事業の実施 ○平成の京町家モデル住宅展示場「KYOMO」の運営 ○平成の京町家普及センターの運営 ウチ算額(うち額).千円 エ決算額(うち額).千円	24,825(4,500) 20,694(2,925)	22,410(7,200)	★平成の京町家認定戸数(単年度値) 2010年度:2件 2011年度:15件 2012年度:8件 2013年度:20件 2014年度:2件 2015年度:
32	「バイオマス産業都市構想」の策定・推進	バイオマスの利用拡大に向けて、「バイオマス産業都市構想」を策定し、国の補助金を活用すること等により、本市の地域特性に応じ、木質バイオマスをはじめとするバイオマスエネルギー利用を拡大し、新たな産業の創出と地域循環型エネルギーの普及拡大を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○バイオマス産業都市策定に向け、国の平成26年度地域バイオマス産業化支援事業の補助金申請(2月)	0	○バイオマス産業都市の策定・推進 ○京都市環境審議会の部会として、「バイオマス産業都市構想検討部会」を設置 ○バイオマス産業都市構想検討部会を4回開催(10月～3月) ○京都市バイオマス産業都市構想のイメージ案を作成	
33	木質バイオマスエネルギーの活用と関連産業の創出	木質バイオマスエネルギーの活用と関連産業の創出	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○京都発森林バイオマスエネルギー利活用推進事業 ○京都市森林バイオマスエネルギー利活用専門家会議 4回開催 ウチ算額(うち額).千円 エ決算額(うち額).千円	3,000(0) 3,000(0)	5月補2,700(2,700) 1,000(0)	
34	木質ペレットストーブ・ボイラーアクセスエネルギーの普及推進	木質ペレットを燃料とするストーブ・ボイラー、吸収式冷温水機を普及推進するため、導入支援策を実施します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○木質ペレット需要拡大事業実施(5月～) ○木質ペレットストーブ58台、木質ペレットボイラー2台 ウチ算額(うち額).千円 エ決算額(うち額).千円	35,000(0) 27,285(0)	○木質ペレット需要拡大事業実施(5月～) ○木質ペレットストーブ48台、木質ペレットボイラー1台	
35	公共建築物における木質ペレットなどの率先利用	京都市及び関係機関において、木質ペレット及び地域産木材を使った物品を積極的に利用します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○地域産材ストック情報システムの運用 ○京都市公共建築物における木材利用基本方針策定 ウチ算額(うち額).千円 エ決算額(うち額).千円	0 0	○地域産木質ペレット利用量(単年度値) 2010年度:80t 2011年度:340t 2012年度:370t 2013年度:700t 2014年度:780t 2015年度:	
			A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○ペレット炊き吸収式冷温水発生機(冷凍能力105kw、加熱能力83.4kw)1基及びペレットボイラー(定格出力349kw)1基の設置	0 0	設置実績なし	
				計画				

No	取組	取組概要	ア進捗区分		平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちょく指標
36	間伐材の供給に対する助成	木質ペレット原料用の間伐材の供給に対する助成制度を運用し、間伐材の需要拡大と森林の適切な整備を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○木質資源利用推進事業:ペレットの原料となる間伐材の搬入実施(4月~) ○木質資源利用推進事業:ペレットの原料となる間伐材の搬入実施(4月~)	○木質資源利用推進事業:ペレットの原料となる間伐材の搬入実施(4月~) ○木質資源利用推進事業:ペレットの原料となる間伐材の搬入実施(4月~)	4,200(0)	★木質ペレット原料用間伐材供給助成件数(単年度値) 2010年度:0m <sup>3</sup> 2011年度:1,000m <sup>3</sup> 2012年度:1,100m <sup>3</sup> 2013年度:1,250m <sup>3</sup> 2014年度:1,833m <sup>3</sup> 2015年度:
37	地域産木材ストック情報システムの運用	京都市地域産木材の利用促進を図るため、工務店が必要とする木材の供給状況が分かるストック情報システムを、木材業界との連携により運用します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○「木の文化を具体化する推進会議」開催(2回) ○地域産材ストック情報システムの運用 ○京都市公共建築物における木材利用基本方針策定(No.28再掲) ○「木の文化を具体化する推進会議」開催(2回) ○地域産材ストック情報システムの運用 ○京都市公共建築物における木材利用基本方針に基づき実施(No.28再掲)	○「木の文化を具体化する推進会議」開催(2回) ○地域産材ストック情報システムの運用 ○京都市公共建築物における木材利用基本方針に基づき実施(No.28再掲)	1,600(0)	
38	ウッドマイレージなどの評価	木材の产地から消費地までの輸送距離から算出される木材輸送に伴う二酸化炭素排出量(「ウッドマイレージ」)を評価します。さらに木質ペレットを含め、木材の生産から流通消費までを市民に見える形で評価し、情報発信する方法を検討します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○CASBEE京都の評価においてウッドマイレージCO <sub>2</sub> に関する評価を実施 ○「京都市木材地産表示制度」により、木の产地地消を推進 ○CASBEE京都の評価においてウッドマイレージCO <sub>2</sub> に関する評価を実施 ○「京都市木材地産表示制度」により、木の产地地消を推進	○CASBEE京都の評価においてウッドマイレージCO <sub>2</sub> に関する評価を実施 ○「京都市木材地産表示制度」により、木の产地地消を推進		
39	健全で多様な森林の育成	森林整備事業などによる健全な森林づくり(間伐の必要な森林や放置された森林の整備の推進と森林認証制度の普及に努めるとともに、長伐期林、複層林、広葉樹林など多様な森林の整備を進めます。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～:間伐及び作業路整備を実施(4月~) ○森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～:間伐及び作業路整備を実施(4月~)	○森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～:間伐及び作業路整備を実施(4月~)	62,200(0)	◎森林面積(天然生林、育成林)累積値 2010年度:29.267ha 2011年度:29.350ha 2012年度:29.433ha 2013年度:29.517ha 2014年度:29.600ha 2015年度:
40	三山森林景観保全・再生ガイドラインの推進	三山の森林景観を保全・再生するためのガイドラインに基づき、市民や事業者との協働による森林景観づくりを推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○「小倉山の森林再生に向けた事業計画」策定(4月) ○「小倉山再生プロジェクト支援協定」締結(5月) ○第3回シンポジウム「三山におけるこれからの森林景観づくり」開催(11月) ○「小倉山再生プロジェクト支援協定」に基づく森づくり活動(3月) ○森づくり活動 ・上賀茂本山における植樹(5月) ・金閣寺周辺における下草刈り、除伐(7月, 9月) ・「小倉山再生プロジェクト支援協定」に基づく植樹(3月)	○森づくり活動 ・上賀茂本山における植樹(5月) ・金閣寺周辺における下草刈り、除伐(7月, 9月) ・「小倉山再生プロジェクト支援協定」に基づく植樹(3月)	19,514(9,257)	◎ガイドラインに基づく森林整備面積(累積値) 2011年度:14.18ha 2012年度:87.18ha 2013年度:166.46ha 2014年度:172.69ha 2015年度:
41	森林整備の担い手となる人材の育成・確保	林業労働者の社会保障制度や技術研修制度の充実、森林組合などにおける森林整備班の養成を行うことにより、林業の担い手を確保し、森林整備に必要な体制の整備を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○林業労働者共済事業(林業労働者の退職金等制度への加入助成)の実施 ○縁の担い手育成事業(林業労働者の社会保険制度への加入助成)の実施 ○林業労働者共済事業(林業労働者の退職金等制度への加入助成)の実施 ○縁の担い手育成事業(林業労働者の社会保険制度への加入助成)の実施	○林業労働者共済事業(林業労働者の退職金等制度への加入助成)の実施 ○縁の担い手育成事業(林業労働者の社会保険制度への加入助成)の実施	13,466(0)	★林業労働者長期就労日数(単年度値) 2010年度:11,627日 2011年度:12,015日 2012年度:12,624日 2013年度:12,507日 2014年度: 2015年度:
42	施業集約化の推進	地域産材を安定供給できる体制づくりを目指して、伐採、造林、保育を一体的、計画的、効率的に行う施業の集約化を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○森林総合整備事業:植林、保育及び作業路整備の実施(4月~)	○森林総合整備事業:植林、保育及び作業路整備の実施(4月~)	112,153(0)	
43	林業経営の効率化と低コスト化の推進	林業の生産性を高め、経営の効率化を図るため、密度の高い林内路網の整備と、地形・立地に適した高性能林業機械の導入を進めます。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○森林総合整備事業:植林、保育及び作業路整備の実施(4月~) ○高性能林業機械1台導入	○森林総合整備事業:植林、保育及び作業路整備の実施(4月~)	112,153(0)	
44	森づくりサポーターの拡充	市街地周辺三山などの里山や京北合併記念の森を中心的に、市民などの参画による森林の保全・整備などの活動を展開します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○京都伝統文化の森推進協議会の活動:市民参画イベント実施(4月, 10月, 12月, 3月) ○合併記念の森管理運営協議会の活動:市民参加のイベント実施(6月, 11月)	○京都伝統文化の森推進協議会の活動:市民参画イベント実施(4月, 10月, 12月, 3月) ○合併記念の森管理運営協議会の活動:市民参加のイベント実施(6月, 11月)	2,700(0)	★森づくりサポーター登録者数(累積値) 2010年度:14団体 2011年度:15団体 2012年度:15団体 2013年度:15団体 2014年度:15団体 2015年度:
45	里山など森林を活用した環境学習事業の展開	市民・事業者・大学参画による生態系保全型の森づくりシステムを構築し、豊かな農林資源を活用した環境学習などに活用する森林整備を行い、そのシステムを民有林全体に推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○森林の現状等に係る市民への普及啓発:森林ウォークの実施(9月, 12月)	○森林の現状等に係る市民への普及啓発:森林ウォークの実施(7月, 12月)	500(0)	★環境学習活動の実施回数(単年度値) 2010年度:0回 2011年度:2回 2012年度:1回 2013年度:2回 2014年度:2回 2015年度:
46	特定緑化建築物への緑化義務制度の推進	条例に基づく特定緑化建築物(敷地面積1,000m <sup>2</sup> 以上の新築・改築建築物)について、建築物及び敷地の緑化の義務制度により、市街地の緑化を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○特定緑化建築物の建築主に対する建築物及び敷地の緑化義務に係る届出の受付	○特定緑化建築物の建築主に対する建築物及び敷地の緑化義務に係る届出の受付	0	★特定緑化建築物数(累積値) 2010年度:制度実施前 2011年度:制度実施前 2012年度:105件 2013年度:220件 2014年度:312件 2015年度:

No	取組	取組概要	ア進捗区分		平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちょく指標
47	公共施設の緑化の推進	京都市が整備する公共建築物などの公共施設において、緑化を積極的に推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○市営住宅建設において、緑化を推進 ○2施設、約244m <sup>2</sup> の緑化 ○予算額(うち国):千円 ○設計・工事費:305,932(135,442)の一部 ○決算額(うち国):千円 ○296,274(132,844)の一部 ※翌年度繰越:22(0)			
48	民有地緑化に対する助成の充実	住宅や事業所などの民有地において、敷地や建築物の屋上、壁面を緑化する場合に、費用の一部を助成することにより、民有地緑化の推進を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○地上、壁面緑化に「簡口緑視率」を導入し、助成上限額の優遇を実施 申請件数 ○屋上緑化:1件、22m <sup>2</sup> 、助成:220千円 ○壁面緑化:0件 ○地上緑化:12件、127m <sup>2</sup> 、助成額:1,191千円 ○予算額(うち国):千円 ○4,920(0) ○工決算額(うち国):千円 ○1,618(0)	○屋上緑化:1件、20m <sup>2</sup> 、助成:200千円 ○壁面緑化:1件、5m <sup>2</sup> 、助成:50千円 ○地上緑化:11件、212m <sup>2</sup> 、助成額:1,408千円 ○予算額(うち国):千円 ○4,790(0)		★京のまちなか緑化助成件数(単年度値) 2010年度:15件 2011年度:21件 2012年度:16件 2013年度:13件 2014年度:13件 2015年度:
49	市民などとの協働による民有地緑化の推進	緑が少なく、緑化余地も少ない中心市街地において、緑化を義務化することにより、民有地緑化の推進を図ります。	D 着手前	計画 イ進捗状況 ○中心市街地における民有地緑化の推進について、他都市の状況の確認や、他制度との整合性の検討を実施 ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	○中心市街地における民有地緑化の推進について、他都市の状況の確認や、他制度との整合性の検討を実施		
50	市民農園の整備などによる農地の有効活用	地域主導の農業体験農園の開設等にかかる経費を補助し、市民が参加できる環境にやさしい都市型農業を振興します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○総合体験型市民農園の継続運営(4月～) ○各種農業イベント実施 ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	○総合体験型市民農園の継続運営(4月～) ○各種農業イベント実施 ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	○総合体験型市民農園の継続運営(4月～) ○各種農業イベント実施 ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	★市民農園区画数(累積値) 2010年度:3963区画 2011年度:4153区画 2012年度:4054区画 2013年度:3917区画 2014年度: 2015年度:
51	水と緑のネットワークづくり	市街地周辺の山々や農地の線、中心市街地における街路樹などの緑と、市内を貫流する河川の軸を骨格とした水と緑のネットワークを形成します。また、河川を幹として、緑の適切な配置により郊外から清涼な風を都市に送り込む、「風の道」を形成することにより、ヒートアイランド現象の緩和を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○「道路の森づくり」 久世橋通(国道171号～国道24号)ケヤキ等164本植栽、葛野大路通(御池通～四条通)ケヤキ等51本植栽、御池通(西大路通～御前通)サルスベリ21本植栽 ○「烏丸通・緑の道路環境整備事業(道路の森づくり)」 烏丸通(御池通～五条通)ケヤキ等72本植栽 ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	○「道路の森づくり」 北山通(旭丘中学校～紫竹西通)ケヤキ等12本植栽、西大路通(JR山陰本線～九条通)ケヤキ等143本植栽、新城南宮通(西高瀬川～千本通)サルスベリ5本植栽 ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	○「道路の森づくり」 北山通(旭丘中学校～紫竹西通)ケヤキ等12本植栽、西大路通(JR山陰本線～九条通)ケヤキ等143本植栽、新城南宮通(西高瀬川～千本通)サルスベリ5本植栽 ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	
52	水を活用した取組の推進	水の気化熱を利用して周辺の気温を下げる「打ち水」の実施拡大や、「ミスト装置」の普及促進に取り組み、ヒートアイランド現象の緩和につなげます。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○交通局、産業観光局と共同事業として、ドライ型ミスト装置と京都の伝統産業製品である京焼・清水焼の風貌を多くの市民や観光客の皆様が利用される京都駅前市バスのりばに設置(6月下旬～9月)「京(みやこ)の駅ミスト」 ○100箇所の保育所、幼稚園、児童館及び市立小中学校に、簡易型ミスト装置をモニター設置(7月～9月)「京(みやこ)の駅ミスト」 ○200箇所の保育所、幼稚園、児童館及び市立小中学校に、簡易型ミスト装置をモニター設置(7月～9月)「京(みやこ)の駅ミスト」 ○京都ならではの夏の伝統行事である祇園祭、京の七夕及び五山の送り火の際に、ドライ型ミスト装置を市民や観光客の多く集まる場所に設置(7月～8月)「京(みやこ)の駅ミスト」 ○上下水道局本庁前及び下水道管路管理センター・支所5営業所にて一斉打ち水大作戦2013実施(8月1日水の日に合わせ) ○拡大打ち水大作戦本庁前及び管路管理センター・支所9営業所にて(門拂き時)雨水貯留タンク(雨水)及び高度処理水にて随時実施。(8月中旬) ○上下水道局本庁前及び下水道管路管理センター・支所9営業所にて(門拂き時)雨水貯留タンク(雨水)及び高度処理水にて随時実施。(8月中旬) ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	○交通局との共同事業として、ドライ型ミスト装置を多くの市民や観光客の皆様が利用される京都駅前市バスのりばに設置(6月下旬～9月)「京(みやこ)の駅ミスト」 ○100箇所の保育所、幼稚園、児童館及び市立小中学校に、簡易型ミスト装置をモニター設置(7月～9月)「京(みやこ)の駅ミスト」 ○京都ならではの夏の伝統行事である祇園祭、京の七夕及び五山の送り火の際に、ドライ型ミスト装置を市民や観光客の多く集まる場所に設置(7月～8月)「京(みやこ)の駅ミスト」 ○上下水道局本庁前及び下水道管路管理センター・支所5営業所にて一斉打ち水大作戦2013実施(8月1日水の日に合わせ) ○拡大打ち水大作戦本庁前及び管路管理センター・支所9営業所にて(門拂き時)雨水貯留タンク(雨水)及び高度処理水にて随時実施。(8月中旬) ○上下水道局本庁前及び下水道管路管理センター・支所9営業所にて(門拂き時)雨水貯留タンク(雨水)及び高度処理水にて随時実施。(8月中旬) ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	○交通局との共同事業として、ドライ型ミスト装置を多くの市民や観光客の皆様が利用される京都駅前市バスのりばに設置(6月下旬～9月)「京(みやこ)の駅ミスト」 ○100箇所の保育所、幼稚園、児童館及び市立小中学校に、簡易型ミスト装置をモニター設置(7月～9月)「京(みやこ)の駅ミスト」 ○京都ならではの夏の伝統行事である祇園祭、京の七夕及び五山の送り火の際に、ドライ型ミスト装置を市民や観光客の多く集まる場所に設置(7月～8月)「京(みやこ)の駅ミスト」 ○上下水道局本庁前及び下水道管路管理センター・支所5営業所にて一斉打ち水大作戦2013実施(8月1日水の日に合わせ) ○拡大打ち水大作戦本庁前及び管路管理センター・支所9営業所にて(門拂き時)雨水貯留タンク(雨水)及び高度処理水にて随時実施。(8月中旬) ○上下水道局本庁前及び下水道管路管理センター・支所9営業所にて(門拂き時)雨水貯留タンク(雨水)及び高度処理水にて随時実施。(8月中旬) ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	★打ち水実施数(単年度値) 2010年度:2 2011年度:2 2012年度:1 2013年度: 2014年度: 2015年度:
53	「DO YOU KYOTO?クレジット制度の推進	京都発の地産地消型の地域クレジット制度「DO YOU KYOTO?クレジット制度」を活用することにより、エコ学区、市民団体や商店街などのコミュニティにおける省エネ活動を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○省エネに取り組む中小事業者・コミュニティの募集とプロジェクト登録を継続実施(4月～) ○クレジット認証を実施、クレジット創出奨励金を交付 ○DO YOU KYOTO?クレジット創出・活用促進協議会において、引き続き、クレジットの創出・活用促進の取組について検討・実施 ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	○省エネに取り組む中小事業者・コミュニティの募集とプロジェクト登録を継続実施(4月～) ○クレジット認証を実施、クレジット創出奨励金を交付 ○DO YOU KYOTO?クレジット創出・活用促進協議会において、引き続き、クレジットの創出・活用促進の取組について検討・実施 ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	○省エネに取り組む中小事業者・コミュニティの募集とプロジェクト登録を継続実施(4月～) ○クレジット認証を実施、クレジット創出奨励金を交付 ○DO YOU KYOTO?クレジット創出・活用促進協議会において、引き続き、クレジットの創出・活用促進の取組について検討・実施 ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	◎クレジット化された削減量(累積値) 2010年度:0トン 2011年度:159.6トン 2012年度:427.3トン 2013年度:1,209.5トン 2014年度: 2015年度:
54	特定建築物への再生可能エネルギーの導入義務制度の推進	条例に基づき、特定建築物の建築主に対し、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー利用設備の設置を義務付ける制度を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○特定建築物の建築主に対する再生可能エネルギー利用設備の設置義務に係る届出の受付 ○特定建築物の建築主に対する再生可能エネルギー利用設備の設置義務に係る届出の受付 ○平成25年度の再生可能エネルギー利用量 約1,304万MJ ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	○特定建築物の建築主に対する再生可能エネルギー利用設備の設置義務に係る届出の受付 ○特定建築物の建築主に対する再生可能エネルギー利用設備の設置義務に係る届出の受付 ○平成26年度の再生可能エネルギー利用量 約1,704万MJ ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	○特定建築物の建築主に対する再生可能エネルギー利用設備の設置義務に係る届出の受付 ○特定建築物の建築主に対する再生可能エネルギー利用設備の設置義務に係る届出の受付 ○平成26年度の再生可能エネルギー利用量 約1,704万MJ ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	
55	事業者排出量削減計画書制度における評価	条例に基づき、特定事業者に義務付けられている、温室効果ガス排出削減のための計画・報告書を市に提出する制度において、再生可能エネルギーの利用を評価します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ○平成24年度の温室効果ガス排出実績を示す事業者排出量削減報告書の受理 ○平成25年度の温室効果ガス排出実績を示す事業者排出量削減報告書の受理 ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	○平成24年度の温室効果ガス排出実績を示す事業者排出量削減報告書の受理 ○平成25年度の温室効果ガス排出実績を示す事業者排出量削減報告書の受理 ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	○平成24年度の温室効果ガス排出実績を示す事業者排出量削減報告書の受理 ○平成25年度の温室効果ガス排出実績を示す事業者排出量削減報告書の受理 ○予算額(うち国):千円 ○工決算額(うち国):千円	

No	取組	取組概要	ア進捗区分		平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちょく指標
59	熱エネルギーの有効利用の普及啓発	太陽熱など非常に効率が良い熱エネルギーについて、有効性を啓発し、利用の普及を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウ予算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	第2回エネルギーフェアの開催(9月) 太陽熱広場の開催(2月) エネルギーフェア(2回開催分):3,300(0) 第2回エネルギーフェア:2,370.6(0) 太陽熱フェア:40(0)		
60	国の政策と連携した防災活動拠点、避難所等への太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーや蓄電池等の導入促進	「安心安全のまち・京都」の実現を目指し、国の政策との連携を図り、ライフラインや輸送インフラ、防災活動拠点の機能確保、避難所の機能強化等の観点から、再生可能エネルギー及び蓄電池等の導入を進めます。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウ予算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○事業評価会議を開催 ○太陽光及び蓄電池等を導入 (京都動物愛護センター、梅小路公園、資器材・防災センター、南部営業所、九条営業所、醍醐支所、国際交流会館、嵯峨中学校) ○太陽光及び蓄電池等に係る高効率照明を導入 (京都動物愛護センター) ○民間施設補助事業を実施(応募0件) 36,000 (36,000)	○事業評価会議を開催 ○太陽光及び蓄電池等を導入 (京都動物愛護センター、梅小路公園、資器材・防災センター、南部営業所、九条営業所、醍醐支所、国際交流会館、嵯峨中学校) ○太陽光及び蓄電池等を導入に係る設計を実施 (資器材・防災センター) ○太陽光及び蓄電池等に係る高効率照明を導入 (山科営業所、西賀茂営業所、梅津営業所、醍醐支所) ○民間施設補助事業を実施(応募0件) 325,700(325,700)	
61	再生可能エネルギー導入拡大のための関連事業者等との連携強化	再生可能エネルギーの飛躍的な導入拡大に向け、再生可能エネルギー利用設備メーカーや設置事業者などの関連事業者等との連携強化を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウ予算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○くらしのエコエネルギー普及促進懇談会の開催 ・懇談会4回(7月～12月) 0(0)		
62	太陽光発電設備及び太陽熱利用設備等の導入に対する助成などの継続実施	更なる太陽エネルギーの普及に向け、京都の景観と調和した太陽エネルギーの利用拡大を進めるとともに、太陽光発電設備の導入支援を継続します。また、太陽熱利用、蓄電システムについても利用拡大を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウ予算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	平成26年度からは制度名を「自立分散型エネルギー利用設備設置助成制度」とし、家庭用燃料電池システム、HEMSを対象に加え、創エネ省エネ設備の普及促進を図った。 ○助成の実施 ・申請件数 太陽光：単年度1580件(累計7,237件) 蓄電：単年度81件(累計129件) 太陽熱：単年度15件(累計27件) ・設置出力 太陽光単年度6,325.5kW (累計27,623kW) 201,100(0)	助成金(他助成対象設備の家庭用燃料電池システム、HEMS分含む):256,470(0) 助成並びに太陽光発電システム(蓄電ツバクム、太陽熱利用システムのみ):140,174(0)	
63	市民協働発電制度の進化	市民力・地域力を生かした、地域の活性化につながる仕組みを創設し、再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウ予算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○市民協働発電制度運営主体の決定(第1期(9月):5施設(うち、1施設は後に辞退)、第2期(12月):2施設) ○出資者の募集(2～3月) ○発電所の稼働(3月):4施設 ○太陽光発電屋根貸し制度運営主体の決定(第1期(12月):20施設、第2期(2～3月):2施設) ○発電所の稼働(3月):3施設 3,800(0)	○市民協働発電制度 ・発電所の稼働(3月):2施設 ○太陽光発電屋根貸し制度 ・発電所の稼働(3月):22施設 ○市民協働発電制度地域コミュニティ版支援コーディネーター派遣制度の創設(9月) ・コーディネーターの派遣:10団体 4,000(0)	
65	新築住宅への再生可能エネルギーの導入義務化の検討	新築住宅に対して、再生可能エネルギーの導入を義務付けることを検討します。	D 着手前	計画 イ進捗状況 ウ予算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○国のエネルギー政策の動向を踏まえつつ、新築住宅への再生可能エネルギーの導入促進について検討	○国のエネルギー政策の動向を踏まえつつ、新築住宅への再生可能エネルギーの導入促進について検討	
67	再生可能エネルギー利用設備等導入に係るワンストップ窓口の開設	再生可能エネルギー利用設備等助成制度の申請受付、設備導入相談など、利用者の視点に立ったワンストップ窓口を設置します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウ予算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○実施 すまいのワンストップ窓口の開設 ○市民協働発電制度委託 窓口委託業務:12,495.6(0)	窓口委託業務:11,470.464(0)	
69	公共建築物への再生可能エネルギーの率先導入及び情報発信	「京都市公共建築物低炭素仕様」を強化するとともに、屋根貸し・市民協働発電制度を活用するなど、京都市の公共建築物において、再生可能エネルギーの導入を最大限図るとともに、導入後はしっかりと「情報発信」を行います。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウ予算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○市営住宅建設において、再生可能エネルギー導入を推進 ○市民協働発電制度(4施設約199kW)、屋根貸し制度(3件約60kW)、新山科浄水場(1MW)、鳥羽水環境保全センター(1MW)などを中心に公共施設18施設への太陽光発電約2403kW導入 設計・工事費:305,932(135,442)の一部	工事費:979,594(520,423)の一部	
70	「都市油田」発掘プロジェクトの推進	市内で発生する一般廃棄物中の生ごみや紙ごみ等のバイオマスから、化石燃料の代替となるエタノール(濃度99.5%)を製造する「都市油田」発掘プロジェクトを推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況 ウ予算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○実証プラントの設計(実証プラントの規模拡大(1トン／週⇒5トン／週)及び残渣よりバイオガス生成) ○実証プラントの建設及びエタノール・バイオガス二段発酵試験 ○5トン／週製造及び残渣物からバイオガス製造に成功		

No	取組	取組概要	ア進捗区分		平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちょく指標
71	「バイオ軽油」実用化プロジェクトの推進	軽油と同等の高品質な燃料を動植物性の廃油から製造する「バイオ軽油」実用化プロジェクトを推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○日量100Lの試験装置によりバイオ軽油を製造し、エンジンテストやテストコースにおける実車走行を実施(10月) ○伏見区下鳥羽に日量250Lの実験プラントを設置(3月) ※産学公連携プロジェクトで、本市の予算上の負担なし	○実験プラントでバイオ軽油を製造(6月～) ○ごみ収集車1台と市バス1台にバイオ軽油を給油し、市役所前広場で発車式(9月17日)を行うとともに、10月～12月まで実証運行を実施 ○実用化に向けた課題整理や施設規模の検討	
				ウチ算額(うち国):千円	0	5,000(0)	
				工次算額(うち国):千円	0	3,354(0)	
72	小水力発電の導入の推進	未利用エネルギーの中でも活用が期待される小水力発電について、新たな地域エネルギーとしての有効利用を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○琵琶湖疏水扇ダム放水路においてらせん型水車の設置の検討 ○琵琶湖疏水扇ダム放水路に伏見工業高校生徒製作による「らせん水車」を設置(3月)	○らせん水車を稼働(※水位上昇のため、一定期間、引き上げを実施) ○引き続き、琵琶湖疏水扇ダム放水路に伏見工業高校生徒製作による「らせん水車」を実証設置	※進捗指標なし
				ウチ算額(うち国):千円	0	0	
				工次算額(うち国):千円	0	0	
				計画 イ進捗状況	○小水力発電に係る工事を発注し、工事に着手した(京北トンネル) 工期H25.11.1～H26.7.31 契約金14,310千円(税込)	○小水力発電に係る工事が完成した(京北トンネル) 工期H25.11.1～H26.7.31 変更契約金16,600千円(税込)	
				ウチ算額(うち国):千円	0	17,200	
				工次算額(うち国):千円	0(0)		
73	使用済てんぶら油から精製したバイオディーゼル燃料の利用拡大	使用済てんぶら油をバイオディーゼル燃料として精製し、京都市のごみ収集車や市バスの燃料として活用します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○バイオディーゼル精製量:127万リットル	○バイオディーゼル精製量:105万リットル	★回収拠点数(累積値) 2010年度:1,577拠点 2011年度:1,647拠点 2012年度:1,685拠点 2013年度:1,753拠点 2014年度:1,806拠点 2015年度:
				ウチ算額(うち国):千円	(歳出)147,824千円 (歳入)13,449千円	(歳出)136,240千円 (歳入)3,497千円	★使用済てんぶら油回収量(単年度値) 2010年度:193,172リットル 2011年度:195,612リットル 2012年度:195,822リットル 2013年度:192,842リットル 2014年度:176,412リットル 2015年度:
				工次算額(うち国):千円	(歳出)143,965千円 (歳入)12,767千円		
				計画 イ進捗状況	○ごみ収集車:136台の燃料として活用	○ごみ収集車:136台の燃料として活用	
				ウチ算額(うち国):千円			
				工次算額(うち国):千円			
				計画 イ進捗状況	○市バス:93両の燃料として活用	○市バス:92両の燃料として活用	
				ウチ算額(うち国):千円	13,754(0)	4,284	
				工次算額(うち国):千円	12,557(0)		
74	南部クリーンセンター第二工場建替え時におけるバイオガス化施設の併設	新たに建替え整備を行う第二工場では、従来から行ってるごみ発電の更なる高効率化や、生ごみ等のバイオガス化を行い、ごみの持つエネルギー回収の最大化を図ります。	B 実施前最終段階	計画 イ進捗状況	○南部クリーンセンター第二工場整備工事契約締結	○既存施設解体着手及び設計	
				ウチ算額(うち国):千円	16,400(0)	377,000(161,000)	
				工次算額(うち国):千円	13,849(0)		
75	下水汚泥(メタンガス)の有効利用	下水汚泥から取り出したメタンガスの有効利用の拡大を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○下水汚泥から発生するメタンガスを焼却炉及びボイラーの補助燃料として利用 ・利用量(約8.6%)(メタンガス:2,400,090Nm <sup>3</sup> (2,665ds-t)) ※ 年間汚泥量 約31,028ds-t	○下水汚泥から発生するメタンガスを焼却炉及びボイラーの補助燃料として利用 ・利用量(約11.0%)(メタンガス:2,766,250Nm <sup>3</sup> (3,650ds-t)) ※ 年間汚泥量 約33,040ds-t	
				ウチ算額(うち国):千円	0	0	
				工次算額(うち国):千円			
76	「スマートシティ京都研究会」における「防災とエネルギーICT」等をテーマとした産学公連携による新規プロジェクト創出	産学公の連携により設立した「スマートシティ京都研究会」を中心に、地域全体でのエネルギー需給の最適化を図る仕組みの構築のみならず、ICTを活用して地域が抱える防災等の諸課題を解決する「スマートシティ」についてのプロジェクト化に向けた検討を行います。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況		○「スマートシティ京都研究会」の開催(6月,3月) ○「電力システム改革検討会」の開催(8月,9月,1月)	
				ウチ算額(うち国):千円		6,500	
				工次算額(うち国):千円			
77	再生可能エネルギーとエネルギー・マネジメントシステムによる「見える化」「最適化」の取組を核とした岡崎地域の活性化の推進	岡崎地域において、複数施設に自立分散型エネルギーの導入とエネルギー・マネジメントシステム(BEMS, CEMS等)を構築し、地域全体で最適なエネルギー管理を制御する仕組みのモデル検証や、さまざまな環境先進技術の「見える化」などによる「岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業」を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○「スマートシティ京都研究会」の開催(8月,3月) ○動物園へのBEMSの導入 ○国際交流会館への太陽光発電設置 ○次世代環境配慮型住宅の着工	○次世代環境配慮型住宅「エコリノベーション京町家」の竣工 ○国際交流会館、武道センターへのBEMSの導入 ○国際交流会館への蓄電池の導入 ○「京都岡崎グリーン技術・製品実証支援事業」において3件の提案を採用し、設置	
				ウチ算額(うち国):千円	75,800(15,000)	75,000(15,000)	
				工次算額(うち国):千円			

No	取組	取組概要	ア進捗区分		平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちくよ指標
78	エコ・コンパクトな都市に向けた土地利用の促進	「都市計画マスタープラン」に基づき、地域ごとの特性を生かすための多彩で個性的、かつ秩序ある土地利用の展開や地球環境への負荷の少ない集約的な都市機能の配置を図り、様々な都市活動を持続的に展開することのできる都市を実現します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○都市計画マスターPLANの推進 ○京都市駅周辺等にふさわしい都市機能検討委員会の開催(6月、9月、11月、12月、1月、3月) ○「駅周辺にふさわしい都市機能の集積のあり方(草案)について」に対するパブリックコメントの実施 ○京都市駅周辺等にふさわしい都市機能検討委員会からの「駅周辺にふさわしい都市機能の集積のあり方について」(提言)の提出 ○予算額(うち国):千円 ○決算額(うち国):千円	○都市計画マスターPLANの推進 ○京都市駅周辺等にふさわしい都市機能検討委員会の開催(9月、10月、11月、3月) ○「エコ・コンパクトな都市構造を目指した都市計画の見直しについて」市民意見募集を実施 ○予算額(うち国):千円 ○決算額(うち国):千円	
79	「DO YOU KYOTO? デー」における取組の推進	京都議定書が発効した2月16日を記念し、毎月16日を「DO YOU KYOTO? デー」と定め、公共交通の利用や省エネルギーの取組など、環境にやさしい取組を市民や事業者とともに実践します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○「DO YOU KYOTO?」プロジェクト関連事業協力251社 (※関連事業への参加者数は621,382名) ○「DO YOU KYOTO?」ラッピングバスの運行及び地下鉄への広告掲出 ○DO YOU KYOTO? ウィークの実施(2/11~2/23)	○「DO YOU KYOTO?」プロジェクト関連事業協力251社 (※関連事業への参加者数は現在集計中) ○「DO YOU KYOTO?」ラッピングバスの運行、地下鉄への広告掲出、嵐電ラッピング車両の運行、民間交通事業者への広告掲出 ○DO YOU KYOTO? ウィークの実施(2/7~2/16)	★ノーマイカーデー 参加者数(累積値) 2010年度:94事業所 2011年度:103事業所 2012年度:103事業所 2013年度:106事業所 2014年度:108事業所 2015年度: ★ライダーフン 参加者数(累積値) 2010年度:98事業所 2011年度:105事業所 2012年度:110事業所 2013年度:118事業所 2014年度:119事業所 2015年度: ★京灯ナイト 参加者数(累積値) 2010年度:25箇所 2011年度:24箇所 2012年度:24箇所 2013年度:27箇所 2014年度:24箇所 2015年度:
80	多様なメディアを積極活用した普及啓発	印刷物への掲載や広報発表に加えて、インターネットやテレビなど、市民に深く浸透しているメディアを積極的に活用した普及啓発を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○市民しんぶん 5月1日号16面(太陽光発電設備への助成)、6月1日号2面(省エネ・節電の専門家派遣)、8・9面(環境月間)他。 ○ラジオ 市政ニュース・PRスポット、市長出演番組で「DO YOU KYOTO?」「節電」「太陽光発電設備への助成」等の取組紹介・啓発。 ○市民ニュース(ポスター版・テーブルテント版) ボスター版・テーブルテント版で「節電」「太陽光発電設備への助成」等の取組紹介・啓発。 ○電光掲示板 環境月間や地球温暖化防止月間、節電等の取組紹介・啓発。 ○映画 「ごみ減量」をテーマとした映像を約3箇月間上映。 ○商業誌(「月刊京都」) クールスポットの取組紹介。 ○京都市情報館 トップページでの節電の啓発他。 ○きょうと動画情報館 「DO YOU KYOTO?」を紹介した動画を制作・公開。 ○暮らしのてびき 「DO YOU KYOTO?」等について誌面で紹介 ○SNS [公式]京都市情報館Facebook版、Twitter版を活用した情報発信。	○市民しんぶん 4月1日号5面(省エナリフォーム、太陽光発電設備への助成)、6月1日号8・9面(「雑がみ」の分別とりサイクル)他。 ○ラジオ PRスポット、市長出演番組で「節電」「太陽光発電設備への助成」等の取組紹介・啓発。 ○市民ニュース(ポスター版・テーブルテント版) ボスター版・テーブルテント版で「節電」「太陽光発電設備への助成」等の取組紹介・啓発。 ○電光掲示板、ゼスト御池マルチビジョン 環境月間や地球温暖化防止月間、節電等の取組紹介・啓発。 ○映画 「ごみ減量」をテーマとした映像を約3箇月間上映。 ○市役所内テレビモニター「DO YOU KYOTO?」「節電」等の啓発 ○京都市情報館 トップページでの節電の啓発他。 ○きょうと動画情報館 「DO YOU KYOTO?」を紹介した動画を制作・公開。 ○暮らしのてびき 「DO YOU KYOTO?」等について誌面で紹介	★市民生活実感調査 (省エネや省資源に取り組むお店や買い物客、公共交通機関を利用する人が増えている。)(単年度値) 2010年度:46.3% 2011年度:56.5% 2012年度:56.1% 2013年度:59.7% 2014年度:55.9% 2015年度:
81	「大学のまち京都・学生のまち京都」の学生の力を活用した取組の推進	人口の約1割に当たる学生が在籍する京都の特性を踏まえ、学園祭などのイベントにおける京都市との協働など、学生の力を活用した取組を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○大学生を対象としたライフスタイルに関するアンケート調査実施。 ○学生祭典 KYO-SENSEプロジェクトへの支援	○大学生ワークショップの開催(3回) ○ワークショップ成果発表会の開催 ○大学生向けリーフレットの発行及び市内大学への配架	
82	京朝スタイルの普及	「太陽が昇ったら起きて、沈んだら寝る」という自然のサイクルに沿った、健康的で環境にもやさしいライフスタイルを、新たなエコライフの一つとして推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○実施 ○京都学生祭典への支援を実施	○実施 ○京都学生祭典への支援を実施	
83	エコドライブの推進	燃料消費量の少ない運転方法であるエコドライブについて、広く一般ドライバーへの普及を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○見直し・充実 ○SNS及びホームページでの朝に関する情報発信(4月~)	○見直し・充実	

No	取組	取組概要	ア進捗区分		平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちょく指標
84	農林水産物の地産地消と「京の時待ち食」の普及・推進による環境に配慮した食生活の普及	旬の時期を待って地元食材を食べる「京の時待ち食」の普及や、環境に配慮しながら「買い物・「料理」・「片づけ」を行うエコクッキングなどの取組を通して、食材の生産・輸送・調理に使用するエネルギー量を低減し、環境負荷の小さい食生活の普及を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画			
				イ進捗状況	○京エコロジーセンターにおけるエコクッキングの開催(30回)	○京エコロジーセンターにおけるエコクッキングの開催(28回)	
				ウチ算額(うち額).千円	148,338(0)の一部	152,577(0)の一部	
				エ次算額(うち額).千円			
				計画			
				イ進捗状況	○地下鉄駅ナカ等において直売所を開設し、「京の時待ち食」の啓発を実施(7月~8月)	○地下鉄駅ナカ等において直売所を開設し、「京の時待ち食」の啓発を実施(4月~8月)	
				ウチ算額(うち額).千円	15,000(15,000)	5,000(5,000)	
				エ次算額(うち額).千円	15,000(15,000)		
85	歩行空間や自転車利用環境の整備	地球温暖化対策だけでなく、観光振興や健康面のサポートという観点から、徒步や適正な自転車利用を推進するための環境の整備を行います。	A 実施済み 又は本格実施中	計画			
				イ進捗状況	○京のアジェンダ21フォーラムが参加する京都カーフリーでー実行委員会において、京都カーフリーでー2013を実施。	○京のアジェンダ21フォーラムが参加する京都カーフリーでー実行委員会において、京都モビリティウイーク&カーフリーでー2014を実施。	
				ウチ算額(うち額).千円	京のアジェンダ21フォーラム推進費 17,132(0)の一部	京のアジェンダ21フォーラム推進費 17,132(0)の一部	
				エ次算額(うち額).千円	京のアジェンダ21フォーラム推進費 17,132(0)の一部		
				計画			
				イ進捗状況	○京都一周トレイルマップの作成・販売、道標の整備、コースの維持補修(4月~) ※東山コース・西山コースの道標の英文表記化の実施	○京都一周トレイルマップの作成・販売、道標の整備、コースの維持補修(4月~) ※東山コースに新ルート伏見・深草ルートを追加(11月)	★市民生活実感調査 (省エネや省資源に取り組むお店や買い物客、公共交通機関を利用する人が増えている。)(単年度値) 2010年度:46.3% 2011年度:56.5% 2012年度:56.1% 2013年度:59.7% 2014年度:55.9% 2015年度:
				ウチ算額(うち額).千円	2,600(0)	2,600(0)	
				エ次算額(うち額).千円	2,600(0)	2,600(0)	
				計画			
				イ進捗状況	○自転車等駐車場の整備 ・京都市民間自転車等駐車場整備助成制度の活用による整備 10箇所593台 ・無料駐輪場の有料化再整備 2箇所3,346台 ○自転車通行環境の整備 ・七条通(大宮通~千本通)工事着手	○自転車等駐車場の整備 ・京都市民間自転車等駐車場整備助成制度の活用による整備 12箇所796台 ・京都駅八条口西・東自転車駐車場整備3基612台 ・道路占用等による整備 4箇所377台(平成26年4月~27年2月供用開始)	
				ウチ算額(うち額).千円	250,200(94,700)	41,300(6,400)	
				エ次算額(うち額).千円			
86	子どもたち自らが将来の地球環境について考えることを促す環境教育の推進	小学校の夏休みや冬休みなどをを利用して、家族ぐるみで省エネに取り組んでもらう「こどもエコライフチャレンジ」や環境副読本の作成、学校のエコスクール化などの取組を通じて、子どもたち自らが将来の地球環境について考えることを促す環境教育を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画			
				イ進捗状況	○「こどもエコライフチャレンジ」 全市立小学校にて実施中	○「こどもエコライフチャレンジ」 全市立小学校にて実施中	★エコチャレ実施学童数 (単年度値) 2010年度:11,200名 2011年度:11,100名 2012年度:11,000名 2013年度:11,000名 2014年度:10,400名 2015年度:
				ウチ算額(うち額).千円	20,856(0)	22,356	
				エ次算額(うち額).千円			
				計画			
				イ進捗状況	○京都市立小中学校体育館防災機能強化等整備事業 ・設計着手(改築2校・リニューアル3校) ○環境に配慮した学校施設の長寿命化事業 ・着工(3校) ○屋上断熱等改修工事を3校で実施	○環境に配慮した学校施設の長寿命化事業 ・着工(3校) ○屋上断熱等改修工事を12校で実施 ○京都市立小中学校体育館防災機能強化等整備事業 ・設計着手(改築2校・リニューアル4校) ・工事着手(改築1校・リニューアル3校)	
				ウチ算額(うち額).千円	(長寿命化事業)1,025,200千円 (屋上断熱等改修)45,000千円 (体育館整備事業)132,700千円	(長寿命化事業)1,175,200千円 (屋上断熱等改修)154,000千円 (体育館整備事業)1605,270千円	
				エ次算額(うち額).千円			
87	多分野にわたる地球温暖化対策の取組とその効果を、総合的にわかりやすく、様々な媒体、機会を通じて啓発する戦略的広報の展開	生活や事業活動の様々な場面での取組が必要となる地球温暖化対策について、革新的な環境技術や効果的な環境活動の内容、それらの導入・実施の支援制度やメリットなどを、総合的に、わかりやすく、様々な媒体、機会を通じて啓発します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画			
				イ進捗状況	○「京都ごみ減量・分別ハンドブック保存版」 を全戸配布済み	○市民しんぶん区版5月15日号に、市民の省エネ型・低炭素型ライフスタイルへの転換を促すため、家庭向けの支援制度等を総合的に分かりやすく紹介した挿み込みを全戸配布	
				ウチ算額(うち額).千円			
				エ次算額(うち額).千円			
88	京エコロジーセンターを中心とするエコ学習の展開と人材育成	COP3開催の記念館である京エコロジーセンターを中心としてエコ学習を展開することにより、地球温暖化対策に対する意識の向上を図ります。また、京エコロジーセンターのボランティア活動を通して、環境問題に主体的に取り組む人材の育成を図っていきます。	A 実施済み 又は本格実施中	計画			
				イ進捗状況	○環境ボランティア登録数:155(エコメイト47、エコサポートー108)名	○環境ボランティア登録数:160(エコメイト42、エコサポートー118)名	★京エコロジーセンター来館者数(単年度値) 2010年度:68,881人 2011年度:87,434人 2012年度:96,377人 2013年度:94,546人 2014年度:91,847人 2015年度:
				ウチ算額(うち額).千円	148,338(0)の一部	152,577(0)の一部	
				エ次算額(うち額).千円			
89	エネルギーに関する教育や人材育成	国において、電力システム改革によりライフスタイルに合わせたエネルギーの質や料金メニューなどの選択が可能な料金とする社会の実現を目指しており、こうした社会の到来に備え、エネルギーに関する教育や、教育を行う人材の育成を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画		○実施	
				イ進捗状況		○こどもエコライフチャレンジ:市立小学校全166校実施 ○環境副読本:市内全小学校181校、中学校99校及び支援学校6校に配布	
				ウチ算額(うち額).千円		174,311(0)の一部	
				エ次算額(うち額).千円			

No	取組	取組概要	ア進捗区分		平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちよく指標
90	地域ぐるみでエコ活動に取り組む「エコ学区」事業の拡大実施	環境にやさしいライフスタイルへの転換を促進するため、地域ぐるみで省エネルギーをはじめとする環境意識の高揚と環境活動の実践が図られるよう、京都ならではの地域コミュニティである「学区」を支援する「エコ学区」事業を市内の全 222 学区に拡大実施する。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○エコ学区数: 163学区 ○うちエコ診断、暮らしの匠、学習会実施中  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○エコ学区数: 200学区 ○環境学習会: 38学区 ○暮らしの匠(省エネ学習会): 5学区 ○うちエコ診断(家庭向け省エネ診断): 199世帯(16学区)  44,100(0) 31,152(0)	○エコ学区数: 200学区(单年度) 2010年度: 制度開始前 2011年度: 150世帯 2012年度: 150世帯 2013年度: 450世帯 2014年度: 150世帯 2015年度: 250世帯
91	エコ商店街、エコ大学など新たに「エコ・コミュニティ」の創設	商店街など、地球温暖化対策に取り組む「エコ・コミュニティ」を新たに創設するとともに、京都市の人口約 1 割に相当する学生の力を活用した温室効果ガス排出量削減の取組を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況		○実施 ○大学生ワークショップの開催(3回) ○ワークショップ成果発表会の開催 ○大学生向けリーフレットの発行及び市内大学への配架  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	4,500(0)の一部
92	各区におけるエコ活動支援事業の推進	各区のイベントでのリユース食器利用への助成など、各区におけるエコ活動支援事業を推進します。また、民間イベントへのリユース食器の導入を促進するため、導入費の一部を助成する制度を運用します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○環境パートナーシップ事業は平成24年度をもって終了 ○区役所・支所で60イベント実施  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	0	★実施イベント数(单年度) 2011年度: 42イベント 2012年度: 58イベント 2013年度: 60イベント 2014年度: 38イベント 2015年度:
94	既存住宅の省エネルギー改修に対する補助などの実施	住宅ストックとして長く使い続けるというストック重視の考え方への転換を進める施策を展開します。このため、数世代にわたり安心して住み継ぐことができる住宅の普及に向けて、省エネ改修補助などのリフォーム支援を行います。取組に当たっては、耐震改修支援や再生可能エネルギーの導入支援等の、住宅改修に係る他制度との連携により、相乗効果を發揮する制度を構築します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○エコリフォーム融資の実施(4月～) ○融資件数 47件  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○既存住宅の省エネリフォーム等支援事業の実績(4月～) 利用実績: 604件 ○エコリフォーム融資 融資件数: 15件(H27年2月末時点) ○既存住宅の省エネリフォーム等支援事業142,400(54,000) ○エコリフォーム融資140,000(0)	★省エネ化による固定資産税減額対象数(单年度(新規)) 2010年度: 15 2011年度: 30 2012年度: 20 2013年度: 15 2014年度: 30 2015年度:
95	新築住宅の省エネルギー化を促進するための規制・誘導策等について検討します。	新築住宅の省エネルギー化を促進するための、新たな規制・誘導策等について検討します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況		○調査・検討 ○有識者等を交えた検討会議準備会の開催(2回)  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	
96	省エネ住まいアドバイザーモードの創設	住宅の省エネ改修について、技術的なアドバイスを行える人材を養成するとともに、京都らしい環境配慮の方策も含め、市民が安心して住宅の省エネ改修に関する技術的な相談を行える相談窓口(京安心住まいセンター)の周知に努めます。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○京のアジェンダ21フォーラムが事務局を務める、「家庭の省エネ相談所協議会」が「家庭の省エネ相談所」を開設(28所、相談件数1,426件)  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○京のアジェンダ21フォーラムが事務局を務める、「家庭の省エネ相談所協議会」が「家庭の省エネ相談所」を開設(29所、相談件数1,774件)  京のアジェンダ21フォーラム推進費 17,132(0)の一部 京のアジェンダ21フォーラム推進費 17,132(0)の一部	★省エネ化による固定資産税減額対象数(单年度(新規)) 2010年度: 15 2011年度: 30 2012年度: 20 2013年度: 15 2014年度: 30 2015年度:
99	コーデネーションシステム(熱電併給)等の普及拡大によるエネルギーの有効利用の促進	分散型電源としての機能を持ち、さらには発電等の際に生じる排熱を、家庭や工場などの熱源、冷暖房、給湯などに用いるなど、エネルギーを効率的に利用できる家庭用燃料電池をはじめとしたコーデネーションシステム等の導入を促進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○家庭用燃料電池システム(エネファーム)の導入促進に向けた支援策の検討  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○自立分散型エネルギーエネルギー利用設備設置助成制度の中の対象設備として新たに「家庭用燃料電池システム」の助成を開始 助成件数: 743件 助成金(他助成対象設備含む): 256,470(0) 助成金(家庭用燃料電池システムのみ): 74,300(0)	
100	家庭における省エネ診断の拡充	省エネの専門家が専用のツールを用いて、各家庭の二酸化炭素排出状況を「見える化」し、削減余地の大きいものに対して集中的に対策の提案を行うなど、各家庭の様々なライフスタイルに応じたオーダーメードの対策を実施し、確実な二酸化炭素削減を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○インターネット版環境家計簿の継続実施 ○うちエコ診断を「エコ学区」事業として実施  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○インターネット版環境家計簿の継続実施 ○うちエコ診断を「エコ学区」事業として実施  0 0	★省エネ診断実施数(单年度) 2010年度: 0 2011年度: 300 2012年度: 322 2013年度: 206 2014年度: 199 2015年度:
101	省エネラベル制度の拡充の検討	現在、エアコン・電気冷蔵庫・テレビ・蛍光灯照明器具・電気便座の5種類の家庭電製品を対象としている省エネラベル制度の拡充を検討します。	D 着手前	計画 イ進捗状況	○国の省エネラーベリング制度(8種)等の普及・啓発  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円		
102	既存住宅の環境配慮性能を表示する制度のあり方の検討	既存の住宅に対して、環境配慮性能を表示する制度のあり方を検討します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○京のアジェンダ21フォーラムにおいて、勉強会を開催  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○京のアジェンダ21フォーラムにおいて、勉強会を開催  京のアジェンダ21フォーラム推進費 17,132(0)の一部 京のアジェンダ21フォーラム推進費 17,132(0)の一部	★省エネ化による固定資産税減額対象数(单年度(新規)) 2010年度: 15 2011年度: 30 2012年度: 20 2013年度: 15 2014年度: 30 2015年度:
103	HEMSの導入など電力需要の「見える化」による総量抑制とピークカット・ピークシフトの促進	住宅のICTを活用した電力消費状況の「見える化」を進めることによる、エネルギー消費量の総量抑制、ピークカット・ピークシフトを促進するため、家庭用エネルギー・マネジメントシステム(HEMS)、蓄電池等の導入拡大に向けた支援を行います。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○HEMSの導入促進に向けた支援策の検討  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○実施 ○自立分散型エネルギーエネルギー利用設備設置助成制度の中の対象設備として新たに「HEMS」の助成を開始 助成件数: 138件 助成金(他助成対象設備含む): 2,456,470(0) 助成金(HEMSのみ): 2,760(0)	★省エネ化による固定資産税減額対象数(单年度(新規)) 2010年度: 15 2011年度: 30 2012年度: 20 2013年度: 15 2014年度: 30 2015年度:

No	取組	取組概要	ア進捗区分		平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちょく指標	
104	「京都産業育成ソーシャム」を通じた京都府・経済界との連携及び「(一社)京都産業エコエネルギー推進機構」を通じた京都オール京都体制でのグリーンインベーションの創出・振興	エネルギー・環境関連産業の育成・振興に向けて「京都産業育成ソーシャム」を通じた京都府・経済界との連携及び、研究・技術開発から製品化、事業化展開まで一貫したサポートを「(一社)京都産業エコ・エネルギー推進機構」を活動基盤とするオール京都体制により進めます。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況	○京都産業公連携機構の事務局をコンソーシアム内に設置(4月) ○京都知恵産業支援共同事業の立上げ(4月) ○知恵産業創造支援事業審査委員会運営(6月) ○京都産業エネルギー戦略部会設立(7月) ○機器活用オーブンディ(8月)，活用機器見学会(8月、3月) ○機器活用HP開設(10月) ○「知恵ビジネスメッセ」(京都商工会議所)	○府市共同事業として、京エムス推進事業を京都産業エコ・エネルギー推進機構において実立上げ(4月～)。 ○京都産業エネルギー戦略部会において産業EMSの一体的推進や、より効率的なFEMS推進事業について検討。		
					ウチ算額(うち額):千円 エ決算額(うち額):千円	4,000(0) 4,000(0)		
105	「スーパークリンクラスター」など、これまでのグリーン分野における産学公連携プロジェクトの成果を基盤にして、国内外のみならず、世界に貢献する京都版グリーンインベーションの創出に向け、「研究成果展開事業(スーパークラスタープログラム)」や「地域イノベーション戦略支援プログラム」などの国等の競争的資金を活用した新たな革新的プロジェクトを、京都の産学公の力を集結して推進します。		A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況	○二酸化炭素のエネルギー利用等を実現する「京都次世代エネルギーシステム創造戦略」が文部科学省公募事業の「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択。平成25年8月から事業開始。 ○革新的SICパワー半導体の社会実装の促進を目指す「クリーン・低環境負荷社会を実現する高効率エネルギー利用システムの構築」をJST公募事業の「スーパークリスタープログラム」に申請し、平成25年12月から事業開始	○二酸化炭素のエネルギー利用等を実現する「京都次世代エネルギーシステム創造戦略」を推進。 ○革新的SICパワー半導体の社会実装の促進を目指す「クリーン・低環境負荷社会を実現する高効率エネルギー利用システムの構築」を推進。		
					ウチ算額(うち額):千円 エ決算額(うち額):千円	地域イノベ:183,400(147,000) (京都市負担:29,000) スーパークリスター:315,000(315,000)	地域イノベ:219,473(182,523) (京都市負担:27,500) スーパークリスター:350,000(350,000)	
106	付加価値の高い新産業を創造する京都版SBIRの推進	新技術・新製品開発に取り組む市内中小事業者や中小・ベンチャー企業の新技術を利用した事業活動を支援するため、京都の地域プラットフォーム支援体制の強みを生かした研究開発段階から販路開拓まで一貫して支援する仕組み(Small Business Innovation Research)を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況	○実施	○研究開発補助事業:6件採択(6月) ○新事業・事業展開可能性調査事業:3件採択(6月) ○ベンチャー企業目利き委員会:Aランク認定9社(9月、3月) ○オスカー認定審査委員会:認定11社(8月、3月)	○研究開発補助事業:5件採択(6月) ○新事業・事業展開可能性調査事業:3件採択(6月) ○ベンチャー企業目利き委員会:Aランク認定7社(9月、3月) ○オスカー認定審査委員会:認定13社(8月、3月)	
					ウチ算額(うち額):千円 エ決算額(うち額):千円	108,903(0) 102,73(0)	101,985(0)	
107	京都の強みを踏まえた施策の方向性等を盛り込んだ「京都市クリーン産業振興ビジョン(仮称)」の策定・推進	エネルギー・環境産業の振興を戦略的に進めため、京都の強みを踏まえた施策の方向性等を盛り込んだ「京都市クリーン産業振興ビジョン(仮称)」を策定し、推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況	○京都企業グリーンインベーション市場参入支援事業:8件採択(8月) ○クリーン産業創出調査事業委託事業者決定(7月) ○市・府・経済界で設立した「京都産業エコ・エネルギー推進機構」において、環境保全に係る製品開発等に対する補助事業の実施 ○平成25年度「京都エコスタイル製品」10件を認定(3月)	○京都企業グリーンインベーション市場参入支援事業:9件採択 ○平成26年度「京都エコスタイル製品」10件を認定		
					ウチ算額(うち額):千円 エ決算額(うち額):千円	20,000(0)	15,000(0)	
109	カーボン・フットプリントの活用による環境価値の「見える化」の促進	原材料の調達から製造・輸送、消費後の廃棄に至るまでの過程で、電力や燃料の消費などを通してその商品が排出する温室効果ガスの量を積み上げ、二酸化炭素に換算して表示するカーボン・フットプリントの活用により、環境価値の「見える化」と低炭素商品の普及を促進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況	○京都市website上で、カーボン・フットプリントの活用等による環境価値の見える化と低炭素商品のページを作成し、普及を促進している。	○京都市website上で、カーボン・フットプリントの活用等による環境価値の見える化と低炭素商品のページを作成し、普及を促進している。		
					ウチ算額(うち額):千円 エ決算額(うち額):千円			
110	グリーン購入の促進	製品やサービスを購入する際に、環境への負荷が少ないものを選んで購入するグリーン購入について、事業者に普及啓発とともに、京都都市が率先して取り組みます。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況	○市役所本庁舎、区役所を中心としたグリーン購入の実施(4月～)	○市役所本庁舎、区役所を中心としたグリーン購入の実施(4月～)		
					ウチ算額(うち額):千円 エ決算額(うち額):千円	0	0	
113	高効率機器の導入に対する補助	中小事業者の地球温暖化対策で省コストによる経営基盤強化を実現する高効率機器の導入に対する補助を行います。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況	○中小企業が省エネ・節電診断にもとづき行う省エネ設備改修に要する経費の一部を補助することで、省エネ・節電を推進する。(省エネ・節電設備導入補助:8件)	○中小企業が省エネ・節電診断にもとづき行う省エネ設備改修に要する経費の一部を補助することで、省エネ・節電を推進する。(19件) ○中小事業者の製造現場における生産活動の効率化を図るエネルギー・マネジメントシステム(FEMS)の導入を促進(10件)		
					ウチ算額(うち額):千円 エ決算額(うち額):千円	18,000(0)	27,640(0)	
114	環境配慮型活動に対する低利融資	環境に配慮した事業活動を行う事業者に対する低利融資制度の充実を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況	○環境保全資金融資制度融資の受付(4月～) ○融資実績:1件(継続)	○京都市太陽エネルギー利用設備資金融資制度融資の受付(4月～) ○融資実績:1件(継続)		
					ウチ算額(うち額):千円 エ決算額(うち額):千円	41696(0) 4791	25,379(0)	

No	取組	取組概要	ア進捗区分		平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちくよ指標
115	低炭素型経済活動を推進する人材の育成と助言・診断	事業所を訪問し、「省エネ」や「節電」に関するアドバイスを行う専門家の派遣等、事業者への支援を実施します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○省エネ・節電アドバイザーが主に民生・業務部門事業所を訪問し、事業所に応じた最適なアドバイスを行うことで、事業者に「気付き」や「きっかけ」を与えるとともに、省エネ・節電に関する様々な制度等についての情報提供を実施。(37件) ○事業所・工場に専門家を無料で派遣し、設備の運転状況の確認、データ計測・分析による改善提案等を行う。 (省エネ・節電診断:44件)	○「省エネアドバイザー事業」は平成25年度をもて終了し、平成26年度から立ち上げたBEMSコンソーシアム事業の中で「専門家派遣事業」を実施(116, 117参照) ○事業所・工場に専門家を無料で派遣し、設備の運転状況の確認、データ計測・分析による改善提案等を行う。 (省エネ・節電診断:30件)	★省エネ診断件数(単年度値) 2010年度:30件 2011年度:30件 2012年度:30件 2013年度:44件 2014年度:30件 2015年度:
116	産学公の力を結集し民生・業務部門の省エネルギー・節電を実現する「BEMS普及コンソーシアム京都」の設立及び事業推進	京都市医療・福祉施設へのBEMS導入実証事業での知見を踏まえた対策を行うとともに、ホテル・旅館、大学、公共施設などについても業種別のエネルギー消費特性に応じた効果的な省エネルギー対策を支援します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○民生・業務部門の中小事業者における効果的なBEMS導入を促進するための環境づくりや、業種ごとの特性に応じた省エネ・節電対策を強力に進めため、産学公の力を結集し、BEMSに関するコンソーシアムを設立。(設立フォーラム、総会、研究会) ○事業所にエネルギー管理専門家を無料で派遣し、設備の運転状況の確認、データ計測・分析による改善提案等を行う。 (専門家派遣:11件) ○福祉施設、宿泊施設、学校、店舗、事務所などについてモデル施設を設定し、本市から支援補助金(1件あたり最大50万円)を交付する。 (支援金事業:4件)	○実施	★専門家派遣 2014年度:11件 ★支援金事業 2014年度:4件
117	BEMSの導入など電力需要の「見える化」による総量抑制とピークカット・ピークシフトの促進	ビル等のICTを活用した電力消費状況の「見える化」によるエネルギー消費量の総量抑制、ピークカット・ピークシフトを促進するため、エネルギー・マネジメントシステム(BEMS等)、蓄電池等の導入拡大に向けた支援を行います。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○ビル等のICTを活用した電力消費状況の「見える化」によるエネルギー消費量の総量抑制、ピークカット・ピークシフトを促進するため、エネルギー・マネジメントシステム(BEMS等)、蓄電池等の導入拡大に向けた支援を行います。	○BEMS普及コンソーシアム京都推進事業:	
118	ノンフロン製品(業務用冷蔵・冷凍機器など)の普及促進	強力な温室効果ガスである代替フロンを冷媒として使用しない業務用冷蔵・冷凍機器など、低炭素化につながる機器の優先導入に関する普及啓発を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	○ノンフロン製品について、固定資産税の特例措置(4分の3軽減)を設けた。 ○京都市website上で、ノンフロン製品の普及促進のためのページを作成。	○ノンフロン製品について、固定資産税の特例措置により4分の3を軽減(平成26年4月1日～) ○京都市website上で、ノンフロン製品を普及啓発	
119	事業者排出量削減計画書制度における総合評価制度の導入と低評価の場合の追加削減対策	条例により特定事業者に作成及び提出を義務付けている事業者排出量削減計画書制度において、排出削減量(率)、エネルギー効率改善、削減対策の取組内容、低炭素型社会の形成に貢献する製品・サービスの供給など、事業活動の低炭素化に向けた取組を総合的に評価し、自主的な排出削減の促進を図ります。また、削減対策が不十分な低評価の特定事業者に対しては、クレジットの購入によるカーボン・オフセットの実施を促すなど、追加削減対策の指導助言を行います。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	平成24年度の温室効果ガス排出実績を示す事業者排出量削減報告書を受理 (平成24年度の目標値約181万トン(特定事業者149者の合計))に対し、約173万トンの実績)	平成25年度の温室効果ガス排出実績を示す事業者排出量削減報告書を受理し、第一計画期間(平成23～25年度)の実績を取りまとめ (計画期間中の年平均の排出量実績は約170.7万トンで、基準年度の排出量約187.5万トンに対して9.0%の削減) 優良事業者、低評価事業者への訪問調査を実施 S評価事業者22者、優良事業者(S評価事業者の内から)を表彰	
120	環境マネジメントシステムの導入義務制度の推進	特定事業者に対して、事業活動の低炭素化に向けた取組を強力に促すため、環境マネジメントシステムの導入義務を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	平成24年度の環境マネジメントシステムの導入状況を示す環境マネジメントシステム導入報告書を受理 (特定事業者149者中110者が導入済み)	平成25年度の環境マネジメントシステムの導入状況を示す環境マネジメントシステム導入報告書を受理 (特定事業者148者中116者が導入済み)	
121	「公共施設マネジメント」の推進	効率的かつ効果的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化など、保有する公共施設を資産として最適に維持管理し、有効活用を図る取組を進めます。	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	「京都市公共施設マネジメント基本方針」の策定 ○府内検討組織として「アセット・マネジメント検討プロジェクトチーム」を設置(26年4月～27年3月) ○公共施設マネジメントの推進に当たっての基本的な考え方や進め方等を取りまとめた「公共施設マネジメント基本方針」を策定(26年3月)	○「京都市公共施設マネジメント基本計画」の策定 ○施設別カルテ」の作成・公表 ○府内検討組織として「公共施設マネジメント推進プロジェクトチーム」を設置(26年4月～27年3月) ○「基本計画(案)」に対するパブリック・コメントの実施(27年2月17日～3月18日) ○「公共施設マネジメント基本計画」を策定(27年3月) ○「基本計画」に掲げる取組方策として、公共建築物の施設関連情報を整理した「施設別カルテ」の作成・公表を先行実施(27年3月)	
122	「京都市公共建築物低炭素仕様」の強化	本市の率先取組として「京都市公共建築物低炭素仕様」を強化し、市有建築物へLED照明などの省エネ設備を最大限設置します	A 実施済み 又は本格実施中	計画 イ進捗状況	京都市の公共建築物等における低炭素化に向けた率先実行取組方針を策定(3月)	京都市の公共建築物等における低炭素化に向けた率先実行取組方針に基づき公共建築物等の低炭素化を推進	

No	取組	取組概要	ア進捗区分		平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちょく指標
125	環境に配慮した観光の推進	京都において創出されたクリジットを活用し、京都観光に伴う温室効果ガス排出量の一部をオフセットする低炭素型のっこ観光や、地域固有の自然環境・歴史文化を学び、体験する、歩いて巡る観光の推進や、環境に配慮したサービス・施設の促進などの普及を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○カーボン・オフセット付き観光旅行プランの提供(7月~9月, 1月~3月)  17,710(0)再掲 3,614(0)再掲	○カーボン・オフセット付き観光旅行プランの提供(7~9月)  6,000(0)再掲	
126	会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの推進	京都において創出されたクリジットを活用し、地域で開催される会議やイベントに伴う温室効果ガス排出量の一部をオフセットする低炭素型イベントの普及を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○京都一周トレイルマップの作成・販売、道標の整備、コースの維持補修(4月~) ※東山コース・西山コースの道標の英文表記化の実施  2,600(0) 2,600(0)	○京都一周トレイルマップの作成・販売、道標の整備、コースの維持補修(4月~) ※東山コースに新ルート(伏見・深草ルート)を追加(11月)  2,600(0) 2,600(0)	
127	京都市役所総排出量削減推進制度の創設	京都市役所におけるエネルギー管理を徹底し、事業部門別の温室効果ガス排出量の現状把握を行い、将来的な総排出量の上限を定める制度の導入を検討します。	C 企画構想段階	計画  イ進捗状況  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円		○市役所本庁舎におけるデータ収集の継続  0 0	★京都市役所の温室効果ガス削減量(単年度値) 2010年度:69,004トン 2011年度:88,289トン 2012年度:97,572トン 2013年度:118,052トン 2014年度: 2015年度:
128	レジ袋削減協定の拡大(レジ袋削減の全市展開)	レジ袋の使用を抑制し、マイバッグなどの持参を促進することを目的とした事業者、市民団体などとの協定の締結をさらに拡大し、レジ袋の大幅な削減を図ります。本市のレジ袋削減協定は、ステップⅠ(レジ袋有料化以外の取組)とステップⅡ(レジ袋有料化)に区分されますが、できるかぎり、ステップⅡでの協定締結の増加を目指します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円		○2社について店舗ごとに締結していた協定書を全店舗と再締結(12月) ○事業者ヒアリング(10月~3月)  0 0	★レジ袋削減協定締結数(累積値) 2010年度:14事業者 2011年度:15事業者 2012年度:16事業者 2013年度:16事業者 2014年度:15事業者 2015年度:
129	容器包装の削減に関する取組の推進	「大量生産、大量消費、大量廃棄」の象徴となっているレジ袋やトレイ、ペーパーホルダーなどの容器包装をターゲットに、「発生抑制」の推進に重点を置き、「容器包装の少ないお買い物」と「容器包装ごみの少ないイベント」を推進する条例等の新たな枠組みを構築し、市民・事業者、京都市の共済により、取組を推進します。なお、条例化に当たっては、容器包装に加えて、ごみ減量全般に関する新たな方策の条例化も検討します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円		○包装材の少ない売場を試行する「エコストア実験」を実施(2月~3月) ○「容器包装の削減に関する新たな枠組みの構築に向けた中間とりまとめ(案)」の策定(3月)  0 0	○中間とりまとめの内容を基礎とし、発生抑制から分別・リサイクルに至るごみ減量全般に関する新たな方策の条例化について取り組むこととし、容器包装の削減に関する取組については終了する。
130	ごみの減量と商店街の活性化を目指す「エコ商店街事業」	ばかり売りやはだか売り、対面販売などの商店街の販売手法に着目し、こうした販売をPRすることで、ごみ減量活動を促進するとともに、地域の連携を強化し、商店街の活性化を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○出町商店街におけるエコスタンプ事業(通年) ○北野商店街での「きたの夏まつり」での啓発活動(7月28日)、エコチケット事業(11月~)、エコチケットキャンペーン(3月)  1,883(0) 845(0)	○商店街で自主的に運営されている事業の支援 ・出町商店街:エコスタンプ事業 ・北野商店街におけるエコチケット事業  200(0)	
131	KYOTO エコマネーの活用	使い捨てが当たり前の生活から、ものを大切にするライフスタイルへの転換を図るために、ごみを減らす行動に対し、「エコマネー」を付与します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○マイボトル持参 期間:8/1~12/27 参加店舗:15社87店舗 ○衣料品回収 期間:10/1~11/30 参加店舗:7社13店舗  15,000(0) 13,965(0)	○マイボトル持参 期間:8/1~12/26 参加店舗:17社93店舗 ○衣料品回収 期間:8/1~12/26のうち、各店舗が定める期間 参加店舗:6社12店舗  13,000(0)	★商品交換件数(単年度値) 2011年度:6,462件 2012年度:4,987件 2013年度:6,391件 2014年度:5,537件
132	業者収集ごみの透明袋制の推進	資源ごみの分別・資源化と、ごみの適正排出を推進するため、京都市のごみ処理施設に搬入されるごみを対象に、民間業者(一般廃棄物許可業者)が収集するごみ袋を透明袋に限定する制度を推進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況  ウチ算額(うち国):千円 エ決算額(うち国):千円	○透明袋以外のごみを排出した事業所への指導を実施 ○透明袋以外のごみに警告シールを貼付し、収集しないよう許可業者に指示 ○クリーンセンターにおける展開調査を実施(展開調査14回及び簡易目視調査9回実施)  事業ごみ減量、分別、リサイクル対策 17,340(千円)の一部	○透明袋以外のごみを排出した事業所への指導を実施 ○透明袋以外のごみに警告シールを貼付し、収集しないよう許可業者に指示 ○クリーンセンターにおける展開調査を実施(展開調査25回及び簡易目視調査35回実施)  事業ごみ減量、分別、リサイクル対策 15,123(千円)の一部	

No	取組	取組概要	ア進捗区分	平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	才進ちょく指標
133	チェーンストアなどの事業系廃棄物の減量計画書制度の推進	事業用大規模建築物の所有者を対象に義務付けている事業系廃棄物の減量計画書制度を、一定規模の食品関連事業者にも対象範囲を拡大し、幅広い指導を行います。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況 ○対象となる食品関連事業者(43事業者896店舗)から提出された減量計画書に基づき、立入調査による減量指導を実施(21事業者を訪問)  ウチ算額(うち国):千円 廃棄物排出者指導業務 2,800(千円)の一部  エ決算額(うち国):千円	○対象となる食品関連事業者(47事業者1,004店舗)から提出された減量計画書に基づき、立入調査による減量指導を実施(22事業者を訪問)  廃棄物排出者指導業務 1,700(千円)の一部	
134	業者収集ごみ処分手数料の改定	ごみの減量や再資源化を促すため、ごみ処分手数料の段階的引き上げを進めます。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況 ○800円/100kg実施中 ○1,000円/100kgへの改定(平成26年4月～)に向けて、市内事業者に対する周知啓発を実施  ウチ算額(うち国):千円 事業ごみ減量、分別、リサイクル対策 17,340(千円)の一部  エ決算額(うち国):千円	○1,000円/100kgに引き上げ(4月～)  0	
136	雑がみ等の紙ごみ分別・リサイクル徹底の推進	家庭ごみの約3割を占める「紙ごみ」うち、家庭でのリサイクルが進んでいない「雑がみ」(包装箱、紙袋、紙箱などのリサイクル可能な汚れない紙)の分別・リサイクルを図り、雑がみ等の紙ごみの徹底した減量を図ります。また、事業者に対して、リーフレットを活用した啓発を行うなど、家庭ごみと同様に「雑がみ」はじめとした紙ごみの減量を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況 ○6月から、「雑がみの分別・リサイクル」の全市展開をスタート ○「雑がみ保管袋」を市内全戸に配布  ウチ算額(うち国):千円 15,000(0)  エ決算額(うち国):千円	○実施  ★ コミュニティ回収登録団体数 2010年度:1,856団体 2011年度:1,981団体 2012年度:2,041団体 2013年度:2,142団体 2014年度:2,408団体 2015年度:	
137	業種別にきめ細かい取組方法などの事業者向けの情報提供の推進	ごみ減量に向けた事業者の具体的な取組方法などを分かりやすく情報提供します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況 ○事業用大規模建築物への立入調査による減量指導を実施(1,258件) ○事業ごみ減量ニュースレター「ごみゆにけーしょん」を定期的に発行(5回)  ウチ算額(うち国):千円 事業ごみ減量、分別、リサイクル対策 17,340(千円)の一部  エ決算額(うち国):千円	○事業用大規模建築物への立入調査による減量指導を実施(1,255件) ○事業ごみ減量ニュースレター「ごみゆにけーしょん」を定期的に発行(5回)  事業ごみ減量、分別、リサイクル対策 15,123(千円)の一部	
138	クリーンセンターにおける搬入監視体制の強化と未分別資源ごみ及び不適物の受入拒否の実施	クリーンセンターにおいて搬入監視を強化するとともに、分別できていない資源ごみ及び不適物の受入拒否を実施します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況 ○月2回以上の頻度で許可業者や市民持込ごみの展開調査を実施した  ウチ算額(うち国):千円 0  エ決算額(うち国):千円 0	○月3回以上の頻度で許可業者や市民持込ごみの展開調査を実施した ○平成26年12月から持込ごみの受付において無許可業者による搬入等の不適正行為に対する指導を強化  0 0	
139	使用済てんぶら油などの回収量拡大	バイオディーゼル燃料の原料となる使用済てんぶら油の回収量の拡大を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況 ○使用済てんぶら油の回収拠点の拡大・1,806拠点 ○11月から使用済てんぶら油のペットボトル回収開始  ウチ算額(うち国):千円 27,100(0)  エ決算額(うち国):千円 30,500(0)	○使用済てんぶら油の回収拠点の拡大・1,759拠点  ○11月から使用済てんぶら油のペットボトル回収開始  27,100(0) 30,500(0)	★回収拠点数(累積値) 2010年度:1,577拠点 2011年度:1,647拠点 2012年度:1,686拠点 2013年度:1,759拠点 2014年度:1,806拠点 ★使用済てんぶら油回収量(単年度値) 2010年度:193,172リットル 2011年度:195,512リットル 2012年度:195,822リットル 2013年度:192,842リットル 2014年度:176,412リットル
140	多様な資源物回収拠点拡大	土・日も開設する「より近い・より便利な」常設の資源物回収拠点の設置・拡大や、公共施設や商業施設における小型家電や携帯電話回収によるアメタルなどのリサイクルの推進を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況 ○資源物回収拠点数(てんぶら油、蛍光管など3品目以上の資源物を回収する拠点)120拠点 ○小型家電34品目回収拠点・46拠点  ウチ算額(うち国):千円 30,500(0)  エ決算額(うち国):千円 28,300(0)	○資源物回収拠点数(使用済てんぶら油、蛍光管など3品目以上の資源物を回収する拠点)128拠点 ○小型家電回収拠点・46拠点  30,500(0) 28,300(0)	★回収拠点数(累積値) 2010年度:68拠点 2011年度:101拠点 2012年度:117拠点 2013年度:120拠点 2014年度:128拠点 2015年度:
141	地域ぐるみの生ごみ・落ち葉などの堆肥化の推進	農家と連携した生ごみの堆肥化による地産地消のモデル地域の構築や、学校や公園の落ち葉、家庭からの生ごみなどの地域単位での堆肥化を促進します。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況 ○生ごみの堆肥化支援 6地域で継続  ウチ算額(うち国):千円 42,700(0)の一部  エ決算額(うち国):千円 34,800(0)の一部	○生ごみの堆肥化支援 6地域で継続 新規:待賀地域(1月～)  生ごみ減量推進事業 34,800(0)の一部	★支援件数(単年度値) 2010年度:1件 2011年度:2件 2012年度:6件 2013年度:6件 2014年度:7件 2015年度:
142	エコイベント実施要綱によるイベントなどのエコ化	京都市エコイベント実施要綱に基づき、学園祭や地域のイベントなどのエコ化を推進することにより、次代を担う若者をはじめとする市民やイベント主催者、参加者に対し、更なる環境意識の向上を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況 ○京都市認定エコイベント登録の受付(4月～3月) ○リユース食器利用促進助成金制度の運用(4月～3月) ○リユース食器お試しキャラバンの展開(7月～11月)  ウチ算額(うち国):千円 9,500(0)  エ決算額(うち国):千円 8,993(0)	○京都市認定エコイベント登録の受付(4月～3月) ○リユース食器利用促進助成金制度の運用(4月～3月) ○京都発もっとイベントのエコ化の展開(7月～11月)  9,500(0) 8,993(0)	★実施イベント数(単年度値) 2010年度:15イベント 2011年度:84イベント 2012年度:99イベント 2013年度:108イベント 2014年度:135イベント 2015年度:
146	ごみ処理施設の経済性に配慮した整備・運営	ごみの減量に応じた、クリーンセンターの4工場体制から現行の3工場体制への移行など、経済性に配慮した長寿命化計画による施設の整備・運営を図ります。	A 実施済み 又は本格実施中	計画  イ進捗状況 ○長寿命化計画(施設保全計画)の策定  ウチ算額(うち国):千円 0  エ決算額(うち国):千円 0	○長寿命化計画(施設保全計画)の策定  0 0	

# 環境行動アンケート基礎調査の結果

## 1 調査概要

対象：満 18 歳以上の市民 3,000 人

方法：郵送した回答用紙への記入方式

期間：平成 27 年 2 月 12 日送付， 2 月 26 日締切（14 日間）

（ただし、3 月 15 日（水）までの返信有効）

回収状況：回収数 1,058 （回収率 35.3%）

調査・分析：京都市環境審議会 地球温暖化対策推進委員会 地球温暖化対策評価研究会

### ＜参考＞

#### 1 図中の有意水準について（「 $p < 0.001$ 」など）

クロス集計を行ったもの等については、図中に有意水準（結果の正確さ、偶然ではないと考えられる度合い）を示している。

有意水準段階の目安は以下のとおり。

\*\*\* :  $p < 0.001$  , \*\* :  $p < 0.01$  , \* :  $p < 0.05$

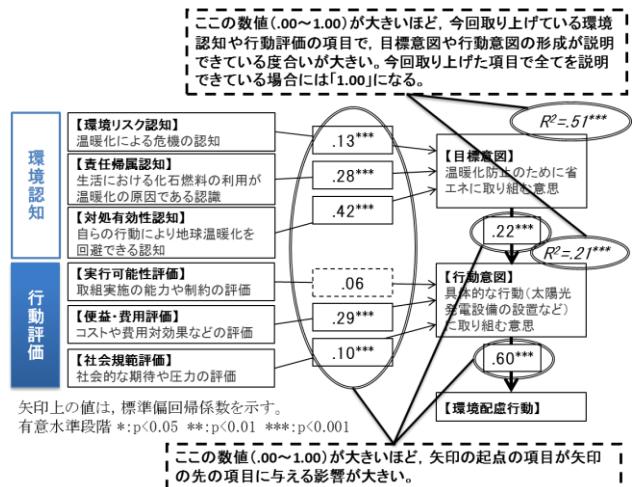
$p < 0.001$  : 極めて有意  $p < 0.01$  : 非常に有意  $p < 0.05$  : 有意

n.s. : 有意ではない（偶然その結果になった可能性が否定できない）

## 2 行動連関モデルによる解析について

省エネ行動に関する設問については、「環境配慮行動の 2 段階モデル」（広瀬、1994<sup>1)</sup>）を参考に解析を行い、その結果については、右図のとおり示した。図内の数値の示すところは、点線枠内に示したとおり。

なお、有意水準段階は、1 の説明と同様である。



1) 広瀬幸雄, 1994, 環境配慮的行動の規定因について. 社会心理学研究, 第 10 卷第 1 号, 44-45

## 2 地球温暖化対策に関する市民意識

### 結果

- ① 「地球温暖化の原因が私たちの生活における化石燃料の利用が関係している」「私たちが取り組むことで、被害を回避または減らすことができる」「地球温暖化防止のために省エネなどに取り組みたい」(図1)が約8割以上。
- ② 行動連関モデルの解析結果からは、目標意図が行動意図の形成に影響を与えていているという結果が得られている(図2)。

### 考察

- 地球温暖化の原因が自分たちの生活にあり、自分たちが取り組んで回避できるという、地球温暖化対策に関する意識はおおむね形成されている(①)。

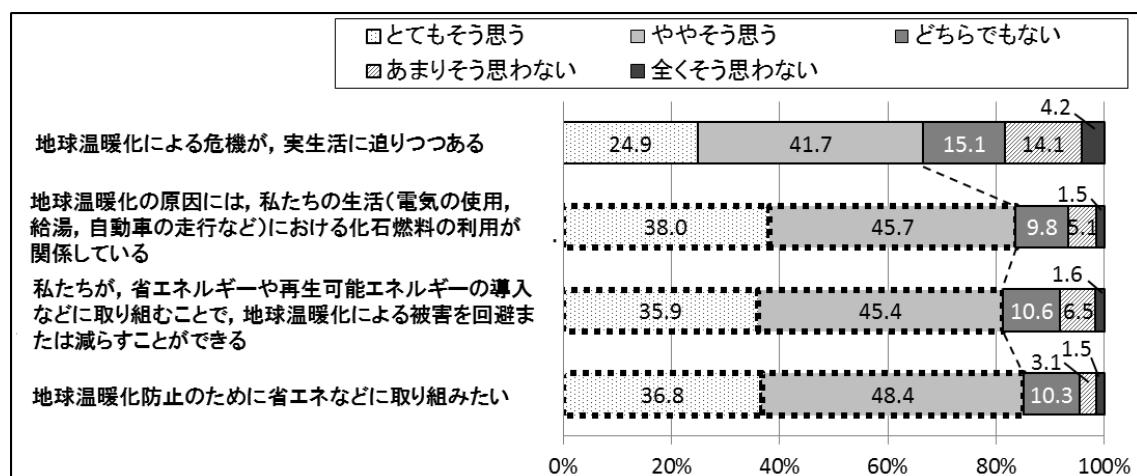
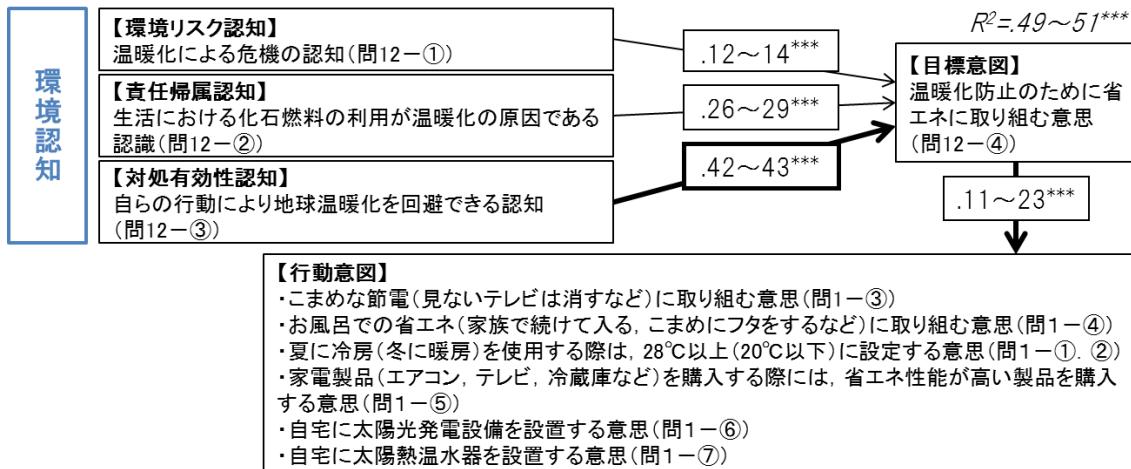


図1 地球温暖化に関する認識



矢印上の値は、標準偏回帰係数を示す。

有意水準段階 \*:p<0.05 \*\*:p<0.01 \*\*\*:p<0.001

図2 地球温暖化に関する認識の行動連関モデルによる解析

### 3 省エネルギーの推進

#### (1) こまめな省エネの取組

##### 結果

- ① 「こまめな節電」(図3) 及び「お風呂での省エネ」(図5) は、いずれも約9割に取り組む意思があり、7割以上が取り組んでいる。
- ② こまめな省エネの成果である電気・ガスの検針票の確認(図7)について、「毎月する」「大体する」が約7割。
- ③ 「こまめな節電」及び「お風呂での省エネ」の行動連関モデルによる解析結果(図4、図6)は、「不便ではない」や「手間がかからない」など、便益に関する評価が影響していることを示している。
- ④ 「空調温度設定」(図8)は、意思及び実際の行動がいずれも5割前後。
- ⑤ 「28°C (20°C) に設定すると暑く(寒く)感じる」が6割以上。
- ⑥ 行動連関モデルの解析結果(図9)は、冷房(暖房)の温度設定が暑い(寒い)と感じなければ取組につながることを示している。
- ⑦ 性別による「空調温度設定」(図10)については、女性の取組割合がやや高かったものの、有意な差ではなかった。
- ⑧ 検針票を見る頻度と省エネ取組の取組状況(図12)を見ると、検針票を見る頻度が高い方が、省エネ取組も実施されている。

## 考察

- 「こまめな節電」と「お風呂での省エネ」については、おおむね定着しているものの、3割弱が取り組んでいないことから、引き続き、取組の周知が必要（①、②）。
- 「こまめな節電」と「お風呂での省エネ」については、便益評価の影響がある（③）ことから、HEMSなど、手間をかけずに取り組める機器の周知が効果的ではないか。
- 空調温度設定（④）に取り組みやすくするため、エアコンと扇風機の併用など、体感温度を下げられる取組（⑤、⑥）を普及する施策が必要。
- 省エネ取組の実施率向上には、検針票の見方の周知など、自身のエネルギー使用量を把握してもらえるような施策を展開することが効果的（⑧）。

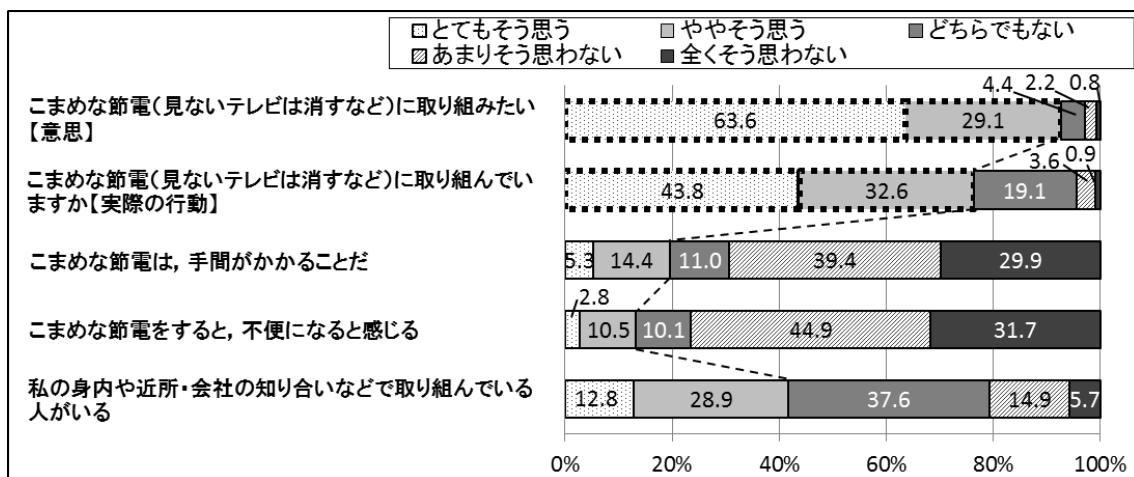


図3 こまめな節電の取組について

※ 図3以降、【実際の行動】の凡例は以下のとおり。

いつもする	よくする	時々する	減多にしない	全くしない
-------	------	------	--------	-------

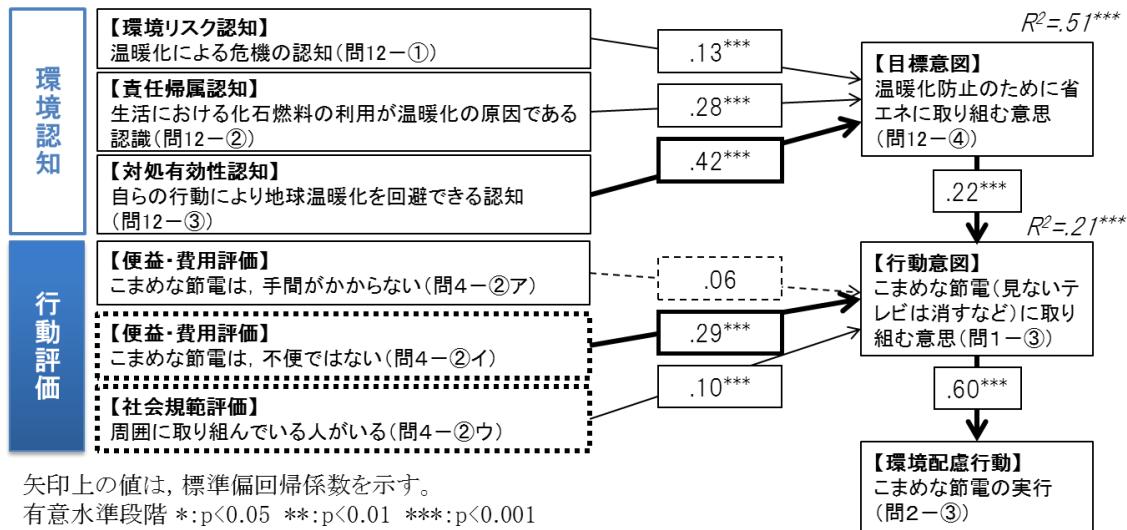


図4 「こまめな節電」の行動連関モデルによる解析

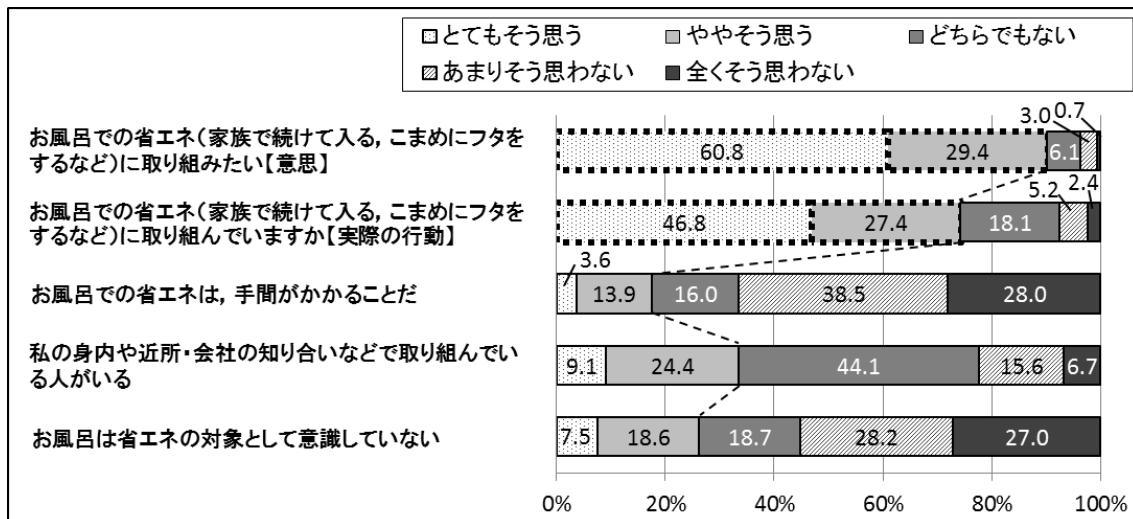


図5 お風呂での省エネについて

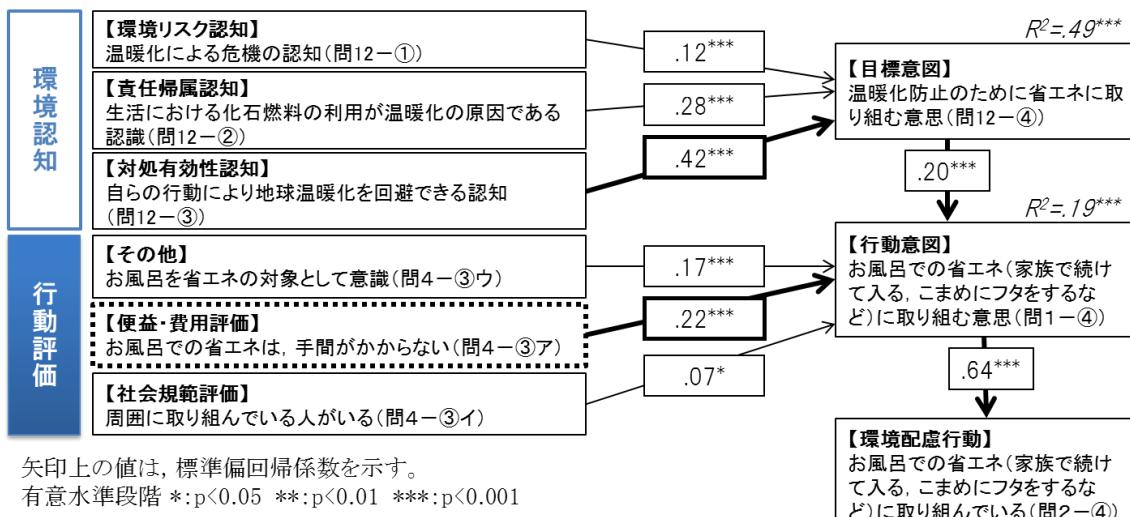


図6 「お風呂での省エネ」の行動連関モデルによる解析

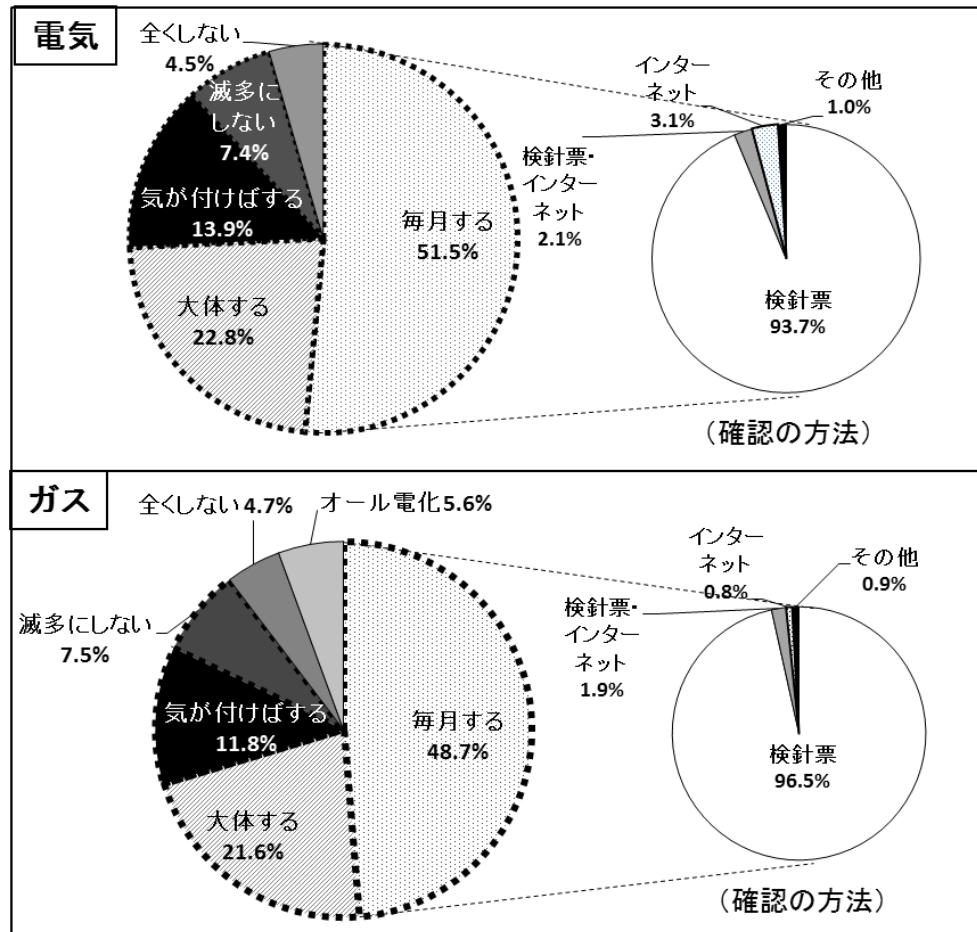


図7 電気・ガス使用量の確認（上：電気、下：ガス）

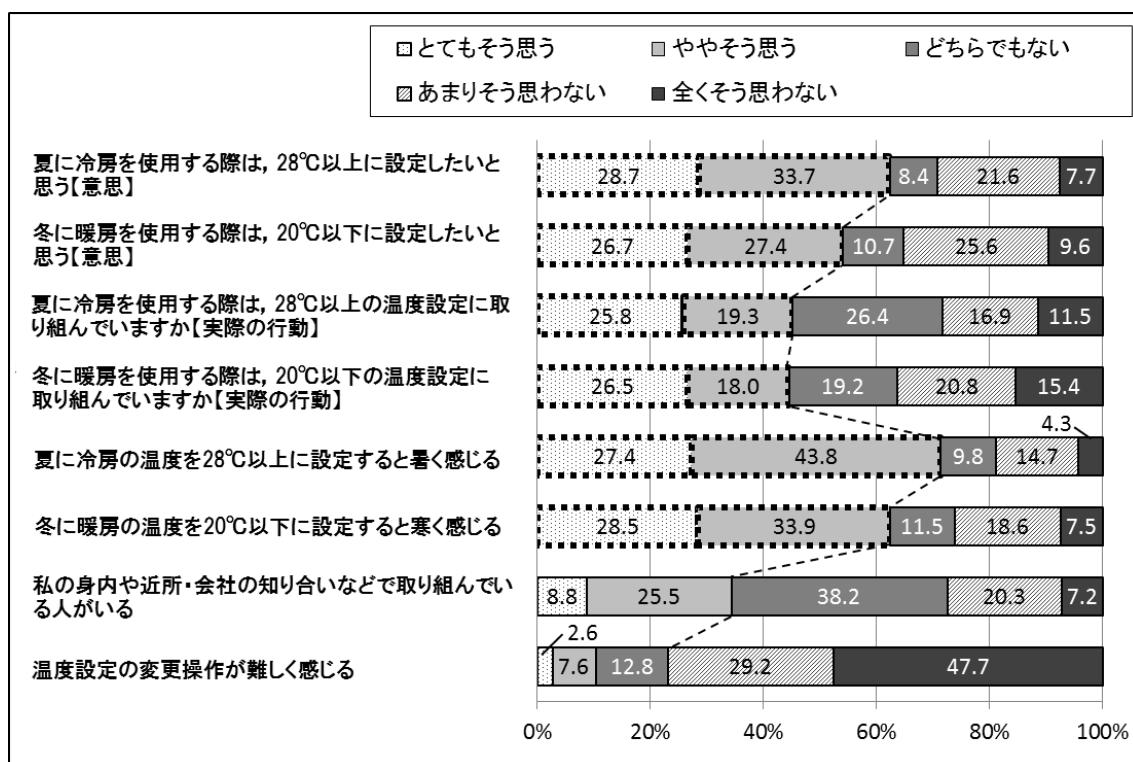


図8 空調温度設定について

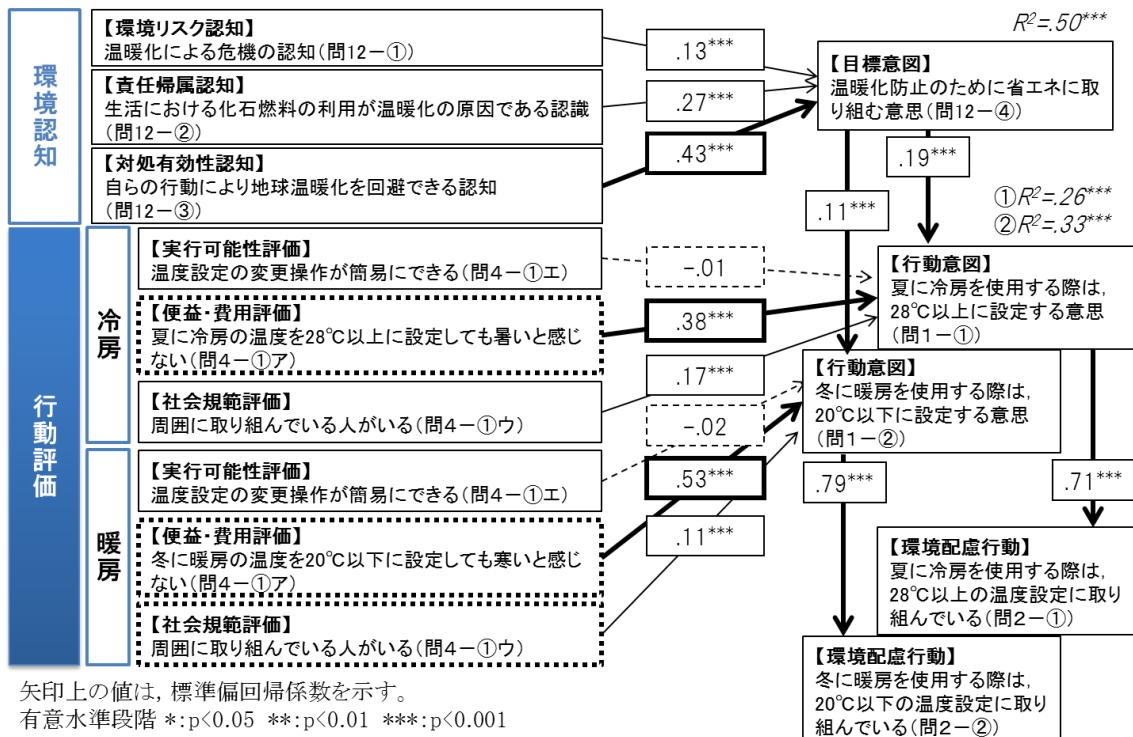


図 9 「空調温度設定」の行動連関モデルによる解析

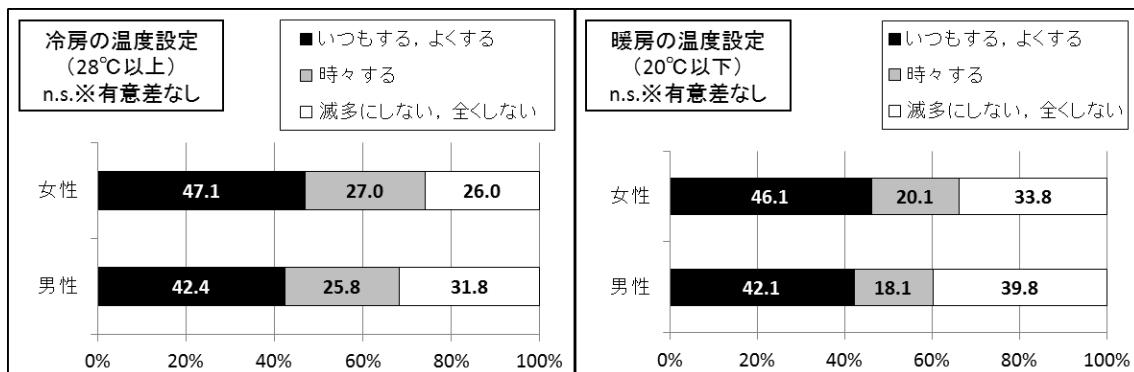


図 10 「空調温度設定」の男女差

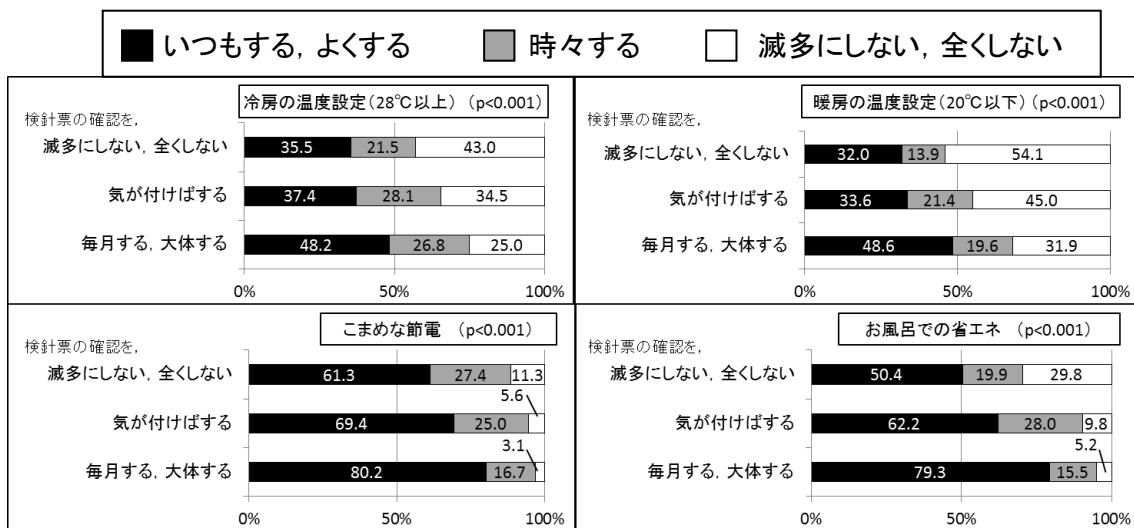


図 11 検針票を見る頻度と省エネ取組の実施状況

## (2) 省エネ家電の購入

### 結果

- ① 約 9 割が省エネ家電の購入に取り組む意思があり、実際に取り組んでいる（図 12）。
- ② 「壊れずに使えるうちに買い換えるつもりはない」が約 8 割。
- ③ 「お金がかかる」が約 6 割。
- ④ 行動連関モデルによる解析結果（図 14）では、明確な因果関係は示されていない。
- ⑤ 家電の更新時期（図 15）を見ると、10 年以上前の冷蔵庫やエアコンが約 2 割。
- ⑥ 全く LED 化されていない家庭が 4 割近くある（図 16）。
- ⑦ 自宅の築年数と LED 化率（図 17）を見ると、築 5 年未満の住宅で他に比べ大幅に LED 化率が高い。

### 考察

- 購入時の誘導策よりも、10 年以上経過した家電の買い替えへの対策が必要（②, ⑤, ⑥）。
- 更新による光熱費の削減効果（投資回収年数）（①, ②）などについての周知が必要。
- 住宅の LED 化はここ数年で大幅に進んでおり（⑦），LED 市場の動向を鑑みると、この傾向は今後も継続すると考えられる。

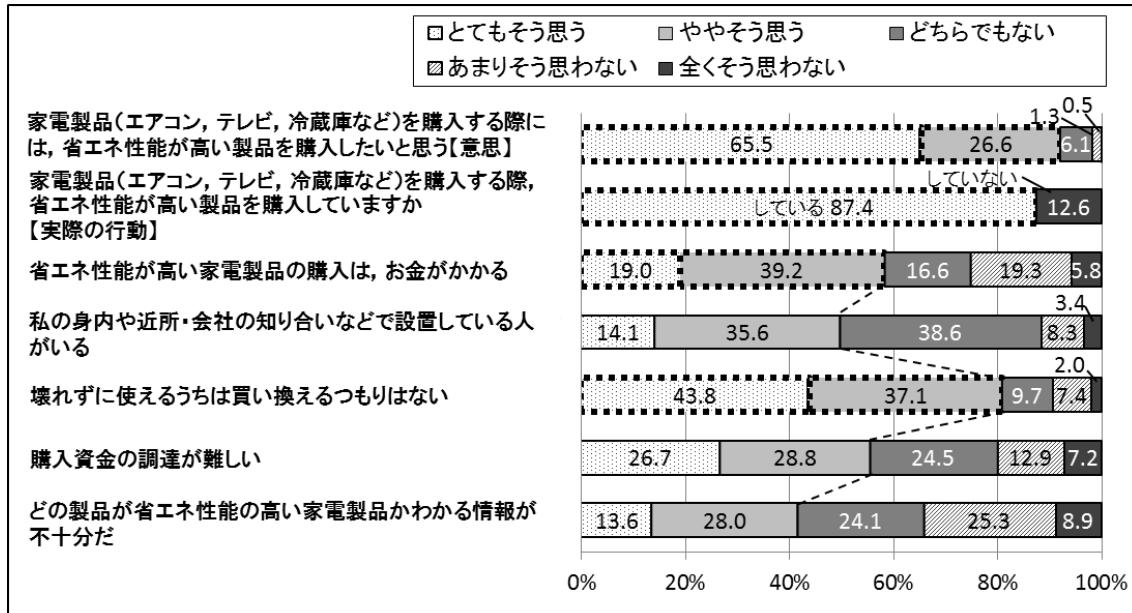


図 12 省エネ家電の購入について

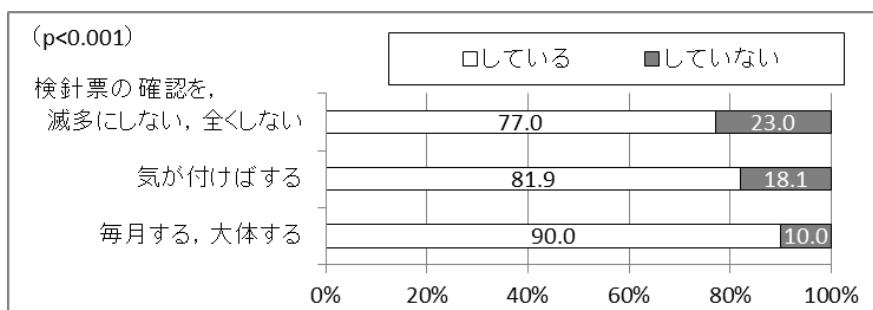


図 13 検針票を確認する頻度と省エネ家電の購入状況

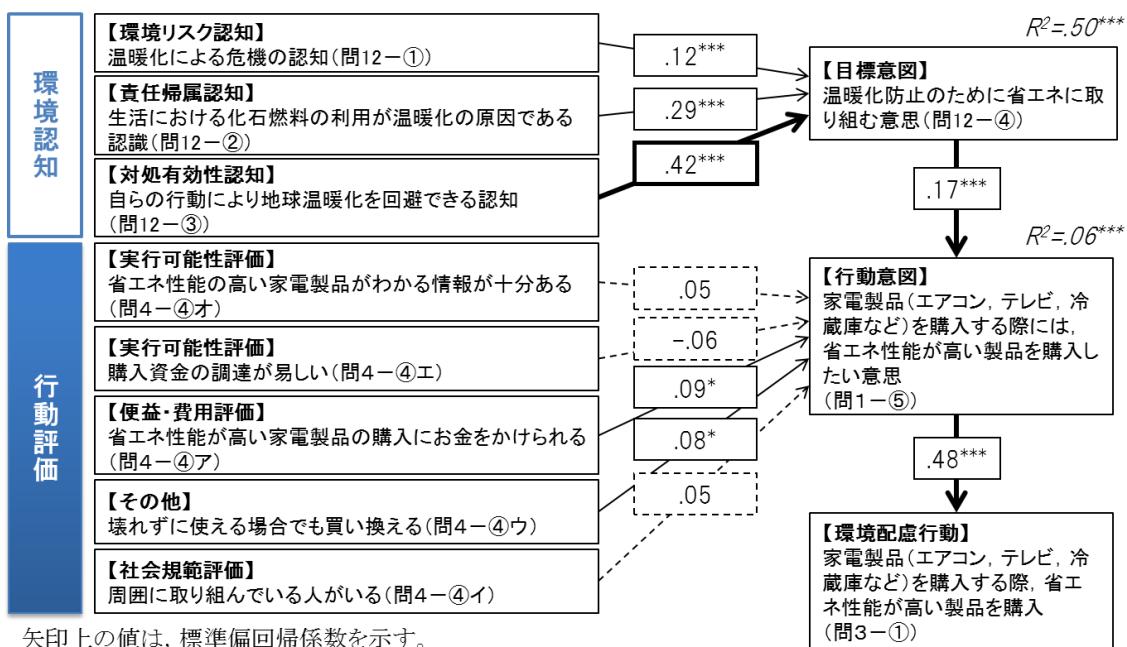


図 14 「省エネ家電の購入」の行動連環モデルによる解析

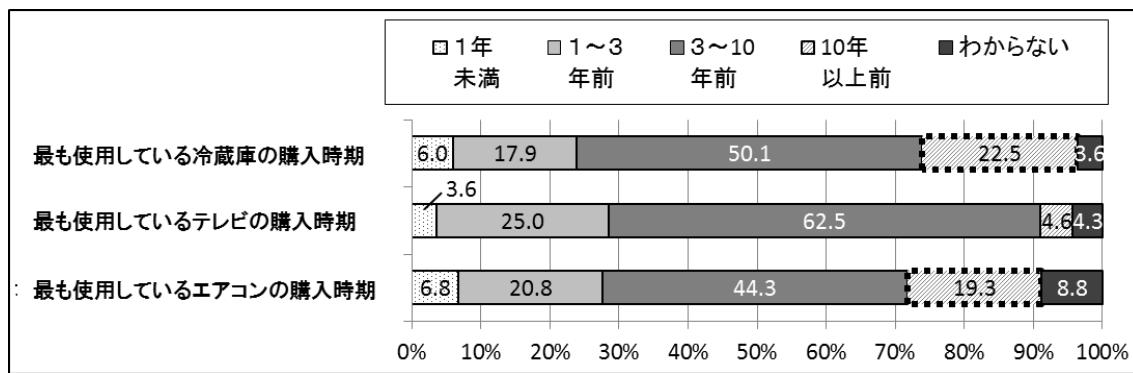


図 15 家電の更新状況

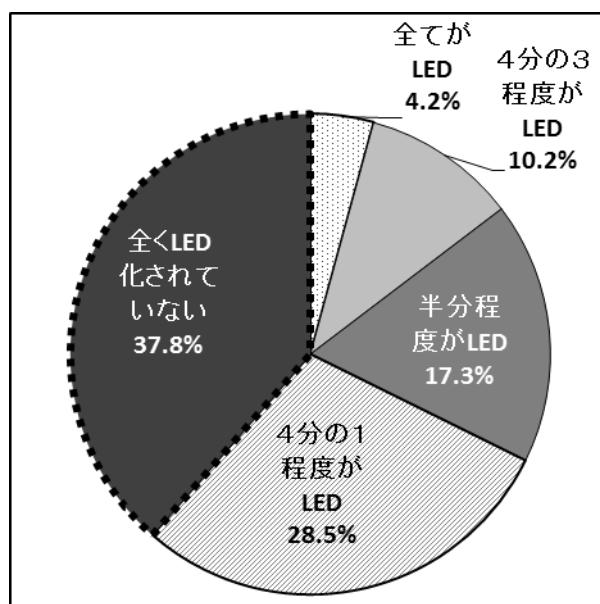


図 16 照明器具のLED化の状況

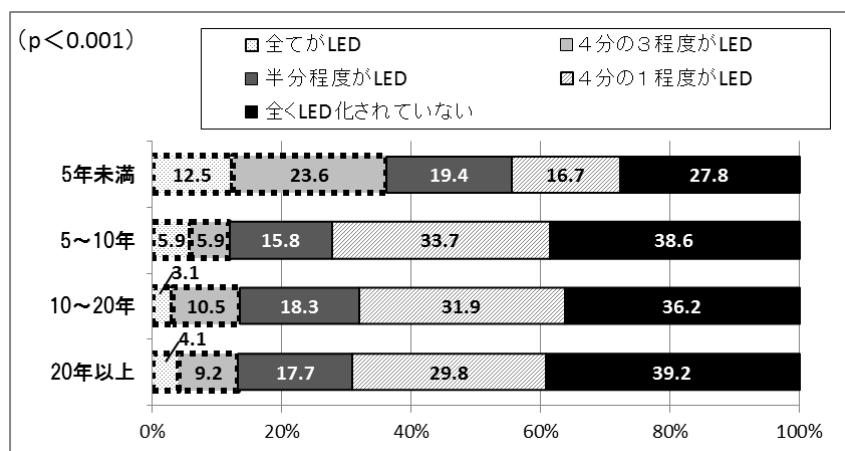


図 17 自宅の築年数とLED化率

### (3) 給湯関連設備、蓄電システム、HEMS の認知度

#### 結果

- ① いずれも、「どのようなものかを知らない」が約6割以上（図18）。
- ② 特に、HEMSについては、「名称も聞いたことがない」が約7割。

#### 考察

- まずは、どのような設備か（①、②）、メリットと併せて周知することが必要（特にHEMS（②））。

### (4) EV、PHVの認知度

#### 結果

- ① EV、PHVについて（図18）は、「どのようなものは知っている」「検討していないが効用や価格を大体知っている」が約5割以上。
- ② 一方、「名称も聞いたことがない」が、PHVでは約2割。

#### 考察

- まず、どのような車かについての周知を行いつつ（②）、効用や価格を大体知っている方を「購入の検討」へ誘導する（①）施策の展開が必要。

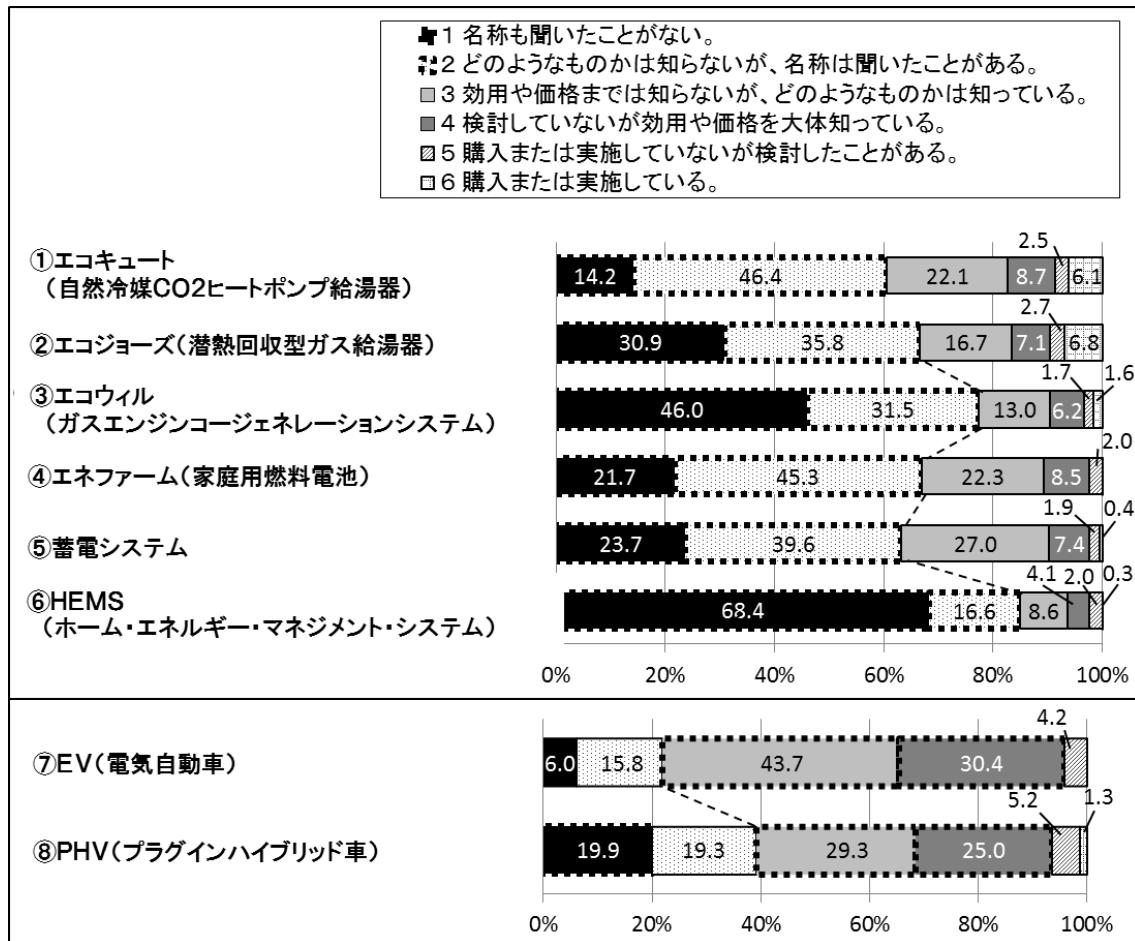


図 18 省エネ機器・設備等に関する認識

## (5) 住宅の断熱性・気密性に関する取組

### 結果

- ① 住まいの断熱性・気密性について、約半数が不満を感じている（図 21）。
- ② 賃貸より持家、築年数は浅いほど、「実施している」「検討したことある」が多い（図 20）。断熱性・気密性に対する居住者の満足度についても、同様の傾向（図 24）。

### 考察

- 住宅の半数に改善の余地がある（①）ため、対策の検討が必要。
- 賃貸住宅の断熱性向上施策の検討が必要（②）。
- 既存住宅の省エネルギー化のための支援の実施が必要（国の省エネ住宅ポイントにより実施中）（②）。

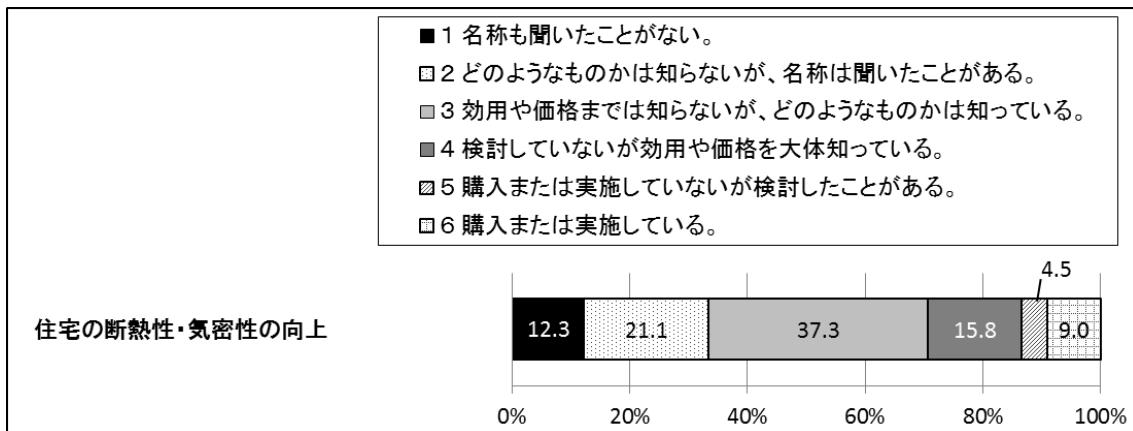


図 19 住宅の断熱性・気密性の向上に関する意識

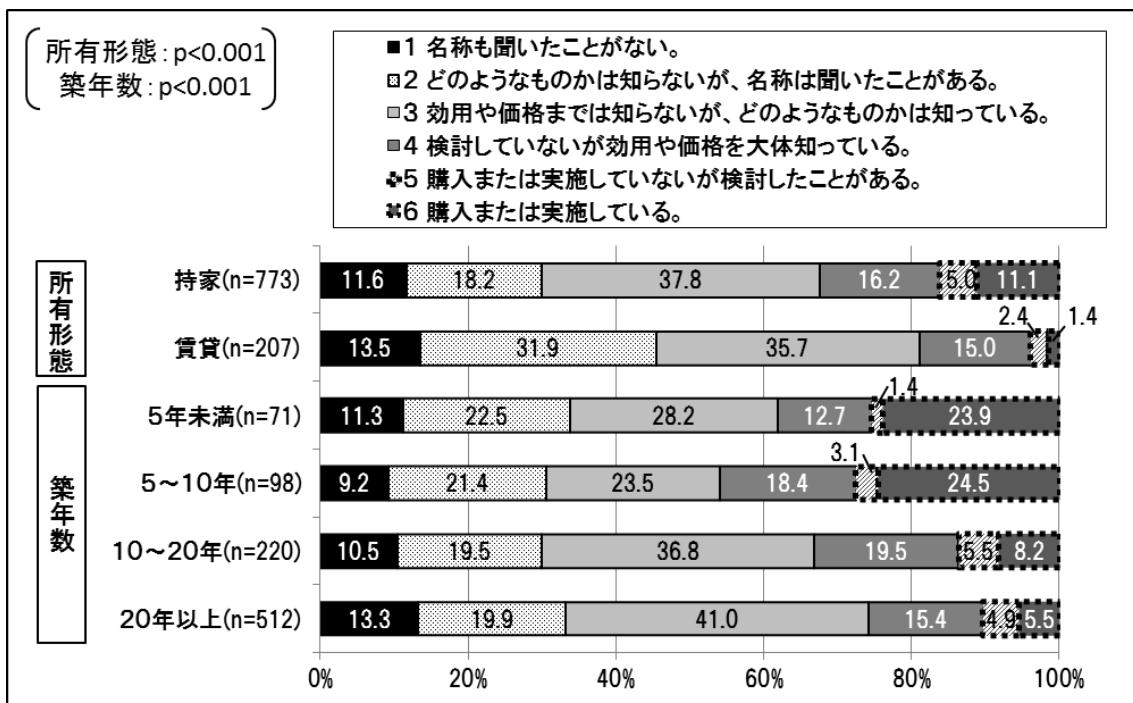


図 20 住宅の所有形態・築年数による住宅の断熱性・気密性の向上に関する認識

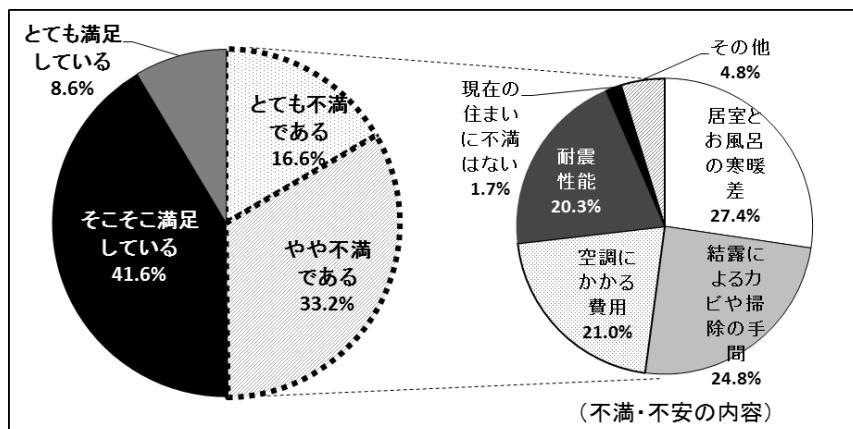


図 21 住まいの断熱性・気密性の満足度

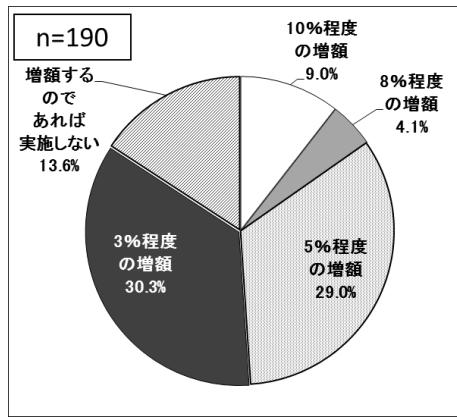


図 22 住まいの購入時に断熱性・気密性の改善のために許容できる増額割合（持家以外の方のみ）

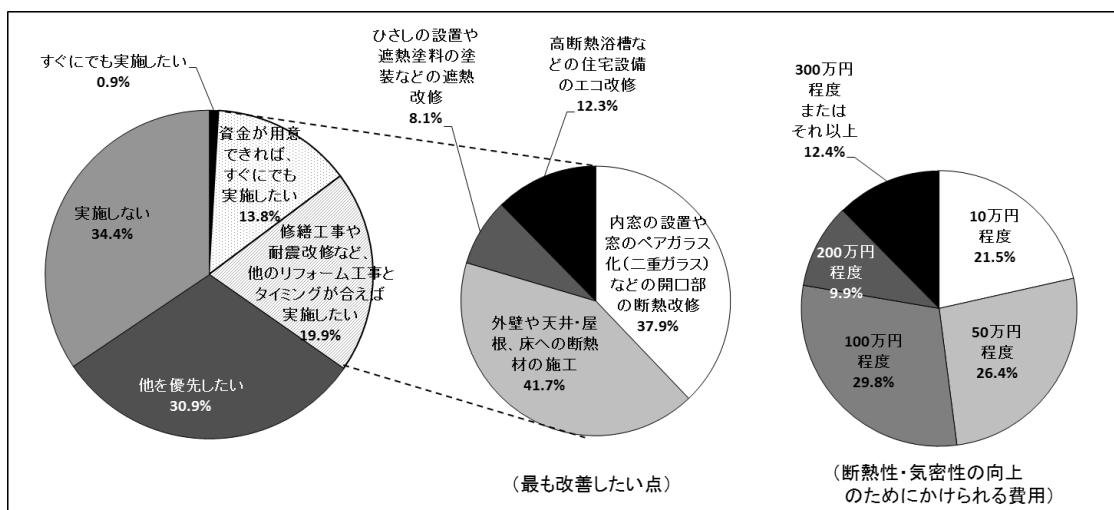


図 23 住まいの断熱性・気密性の改善の意向とその内容（持家の方のみ）

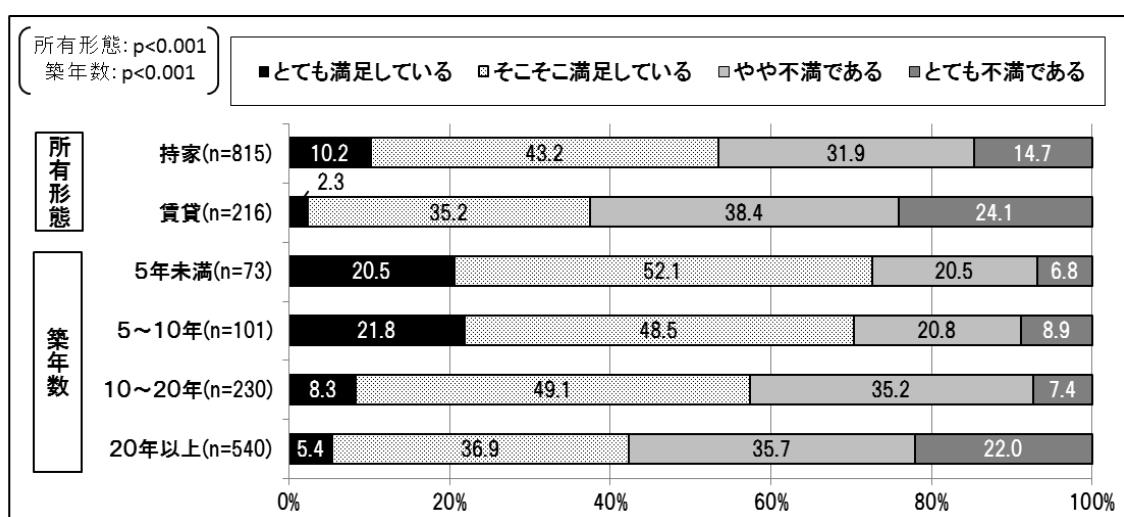


図 24 住宅の所有形態・築年数による住宅の満足度

## 4 再生可能エネルギーの導入

### 結果

- ① 太陽光発電設備（図 26）及び太陽熱温水器の設置（図 28）について、「設置したい」が 3 割弱。
- ② 太陽光発電設備の設置（図 26）を「検討したことがある」が約 2 割、太陽熱温水器（図 28）では、約 1 割。
- ③ いずれの設備も「お金がかかる」「資金の調達が難しい」が 6 割以上（図 26, 28）。また、太陽光発電設備では、若年者ほど「資金調達が難しい」と答えている（図 27）。
- ④ 太陽光発電設備では、「共同住宅や賃貸住宅の場合は設置しにくいと思う」が約 7 割（図 26）。
- ⑤ 太陽光発電設備では、「国の再生可能エネルギー買い取り制度が気になる」が約 6 割（図 26）。
- ⑥ 太陽光発電設備の行動連関モデルの解析結果（図 25）からは、国の制度が気になる方が行動意図の形成に影響を与えるという結果が得られている。また、周囲に設置している人がいると認識している場合についても、影響があるという結果が出ている。
- ⑦ 太陽光発電設備では、「安心して相談できる販売業者が分からない」が約 5 割（図 26）。
- ⑧ 太陽熱温水器では、「メリットが分からない」が約 5 割（図 28）。

### 考察

- 金銭面での課題への対応（③）のため、設備設置補助・融資制度及び設置メリット（投資回収年数など）（⑧）の周知が必要。
- マンションでの設置事例など（④）の周知が必要。
- 国の制度が気になる場合（⑤, ⑥）場合に、太陽光発電設備設置の意志が形成されることが示されているので、制度の周知により、興味を持たせることが重要。
- 市民が安心して相談できる事業者の拡大のため（⑦）、事業者向けのセミナーの開催や安心して相談できる事業者の周知方法の検討などが必要。

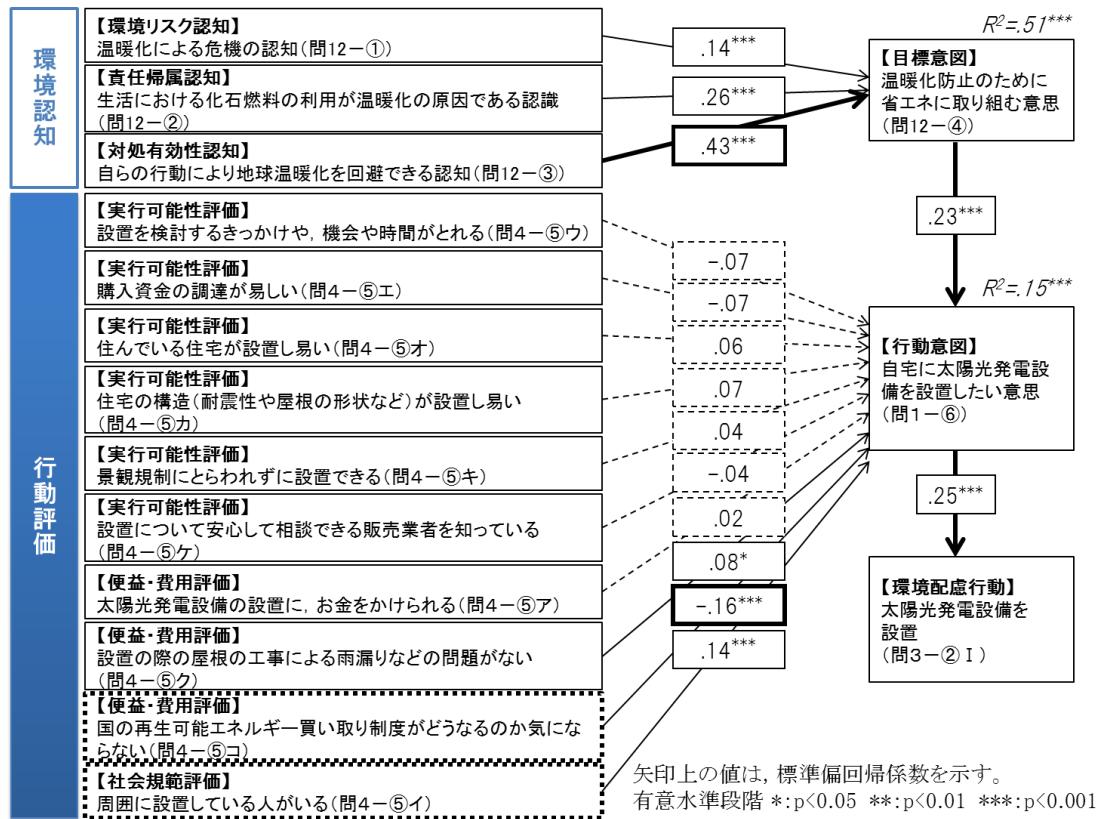


図 25 「太陽光発電設備の設置」の行動連関モデルによる解析

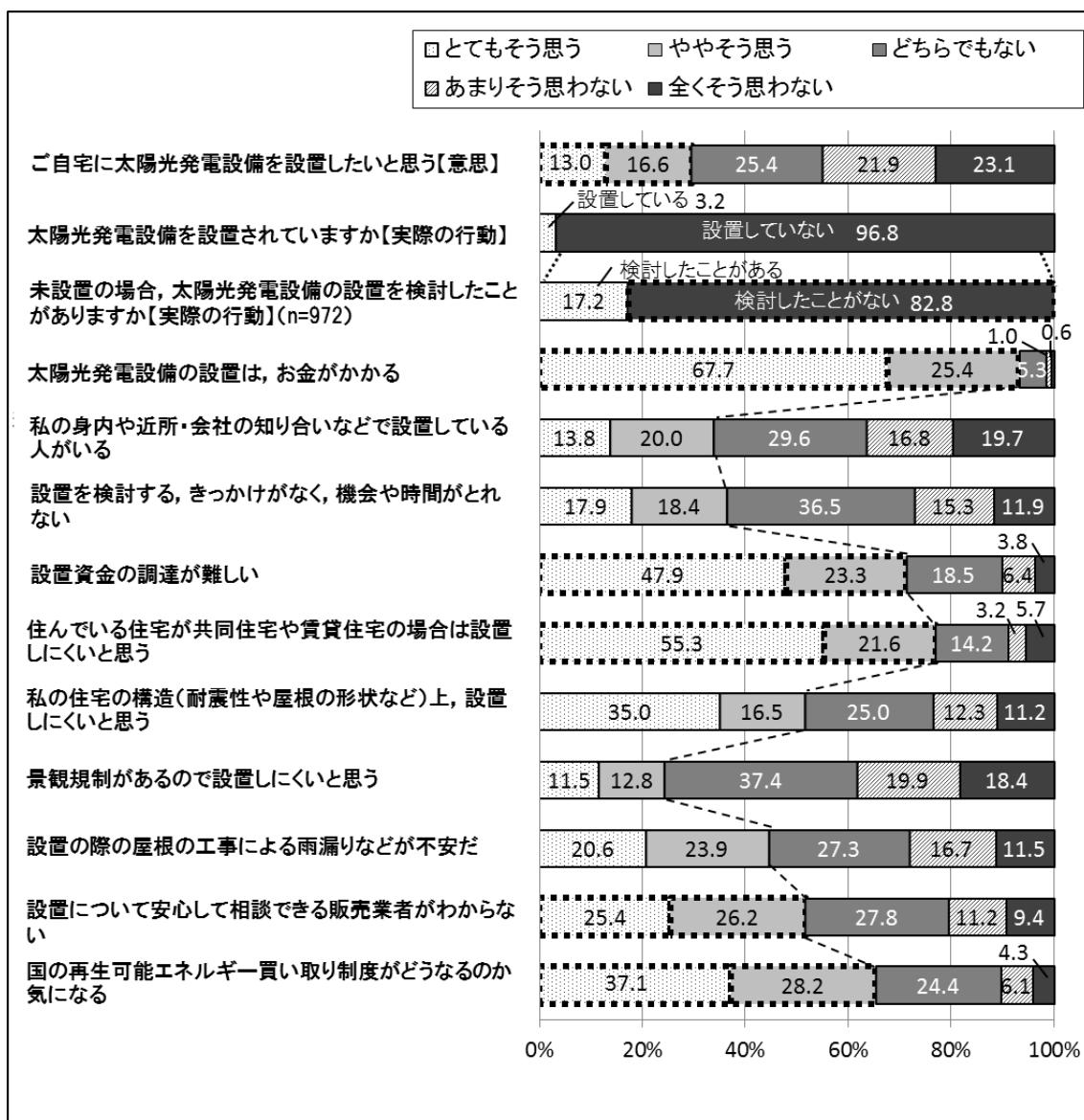


図 26 太陽光発電設備の設置に対する行動評価

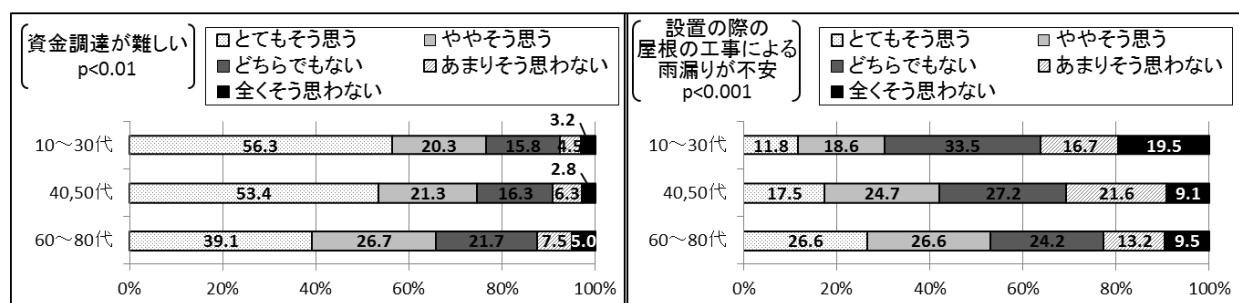


図 27 「太陽光発電設備の設置」に関する年代別行動評価

(左：「資金調達が難しい」、右：「設置の際の屋根の工事による雨漏りが不安」)

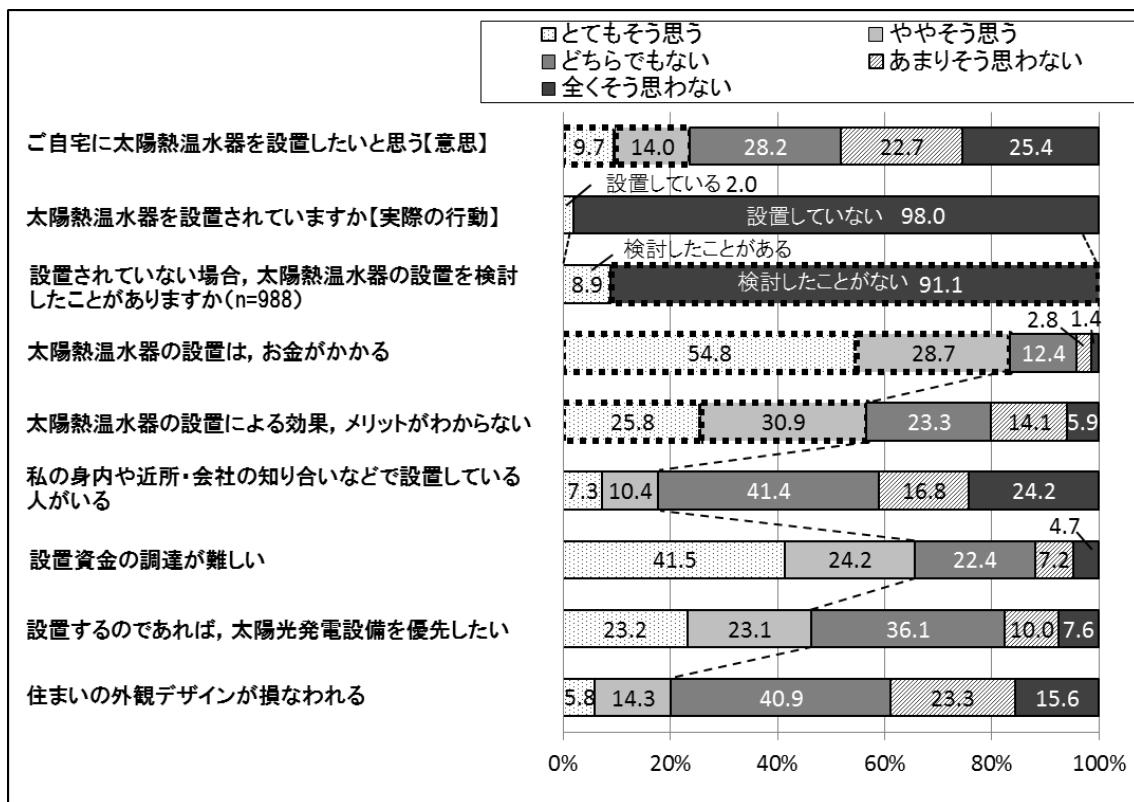


図 28 太陽熱温水器の設置に関する行動評価

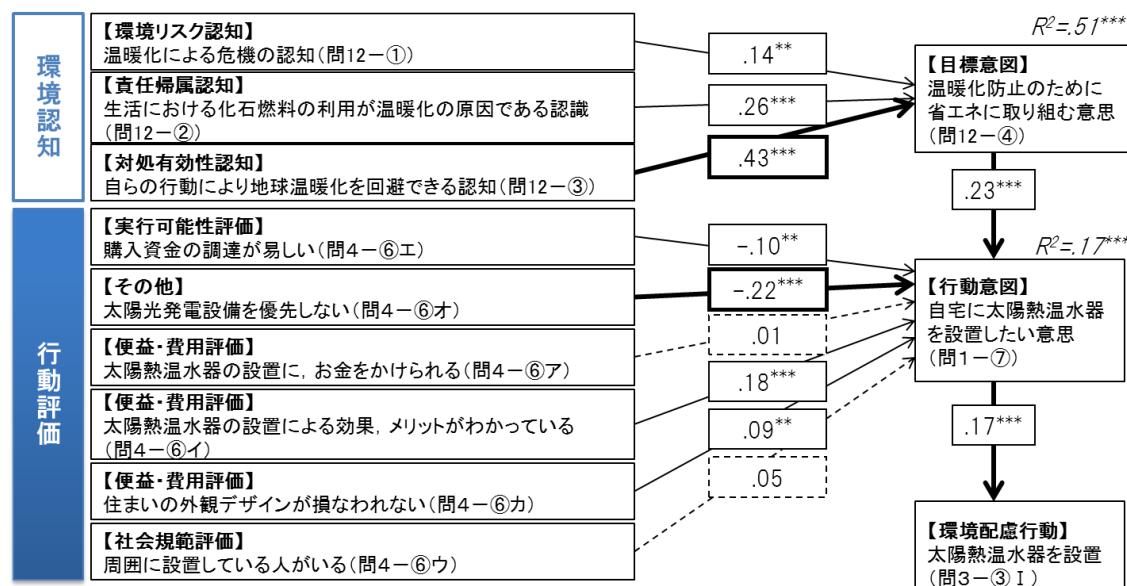


図 29 「太陽熱温水器の設置」の行動連関モデルによる解析

## 5 周知方法

### 結果

- ① 情報の入手方法（図 30）は、「テレビ」「新聞」「市民しんぶん」の順に多い。
- ② 年代別（図 31）では、いずれの年代においても「テレビ」が最も多い。
- ③ 高齢者ほど、「新聞」や「市民しんぶん」からの入手が多い。
- ④ 若年者ほど、「ホームページ」や「SNS」からの入手が多い。
- ⑤ 家庭内や知り合いなどとの地球温暖化問題や省エネなどの取組に関する会話の頻度（図 32）を見ると、近所や友人に比べ家庭内での頻度が高く、子どもの学年別（図 33）に見ると、小学 4 年生、5 年生でその頻度が高い。
- ⑥ 会話の頻度と省エネ取組の実施には弱い相関がある（表 1）。

### 考察

- 「テレビ」「新聞」「市民しんぶん」が情報発信の方法として適している（①）。
- 高齢者向けの情報は、市民しんぶんを活用するのが効果的（③）。
- 若年者向けの情報は、市民しんぶんに加え、ホームページや SNS の活用が効果的（④）。
- 家庭内での会話の頻度が高い（⑤）要因の一つに、こどもエコライフチャレンジ事業の成果が挙げられる。
- 会話の頻度と省エネ取組の実施には相関があるため（⑥）、家庭内だけでなく、「近所」や「友人」との会話の頻度を高めるために、エコ学区事業も活用し、地域ぐるみで地球温暖化問題、省エネの取組などを話し合う機会を提供する必要がある。

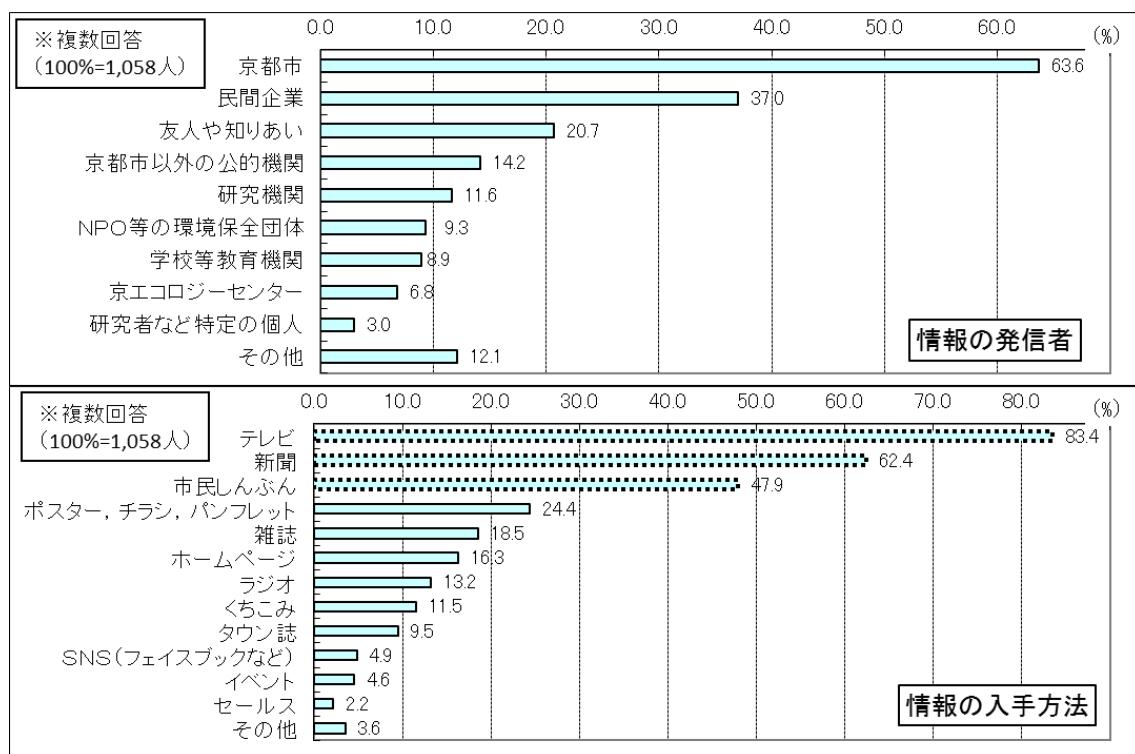


図 31 「地球温暖化問題」「省エネの実施」「再生可能エネルギーの導入」  
に関して入手する情報の発信者（上）及び入手方法（下）

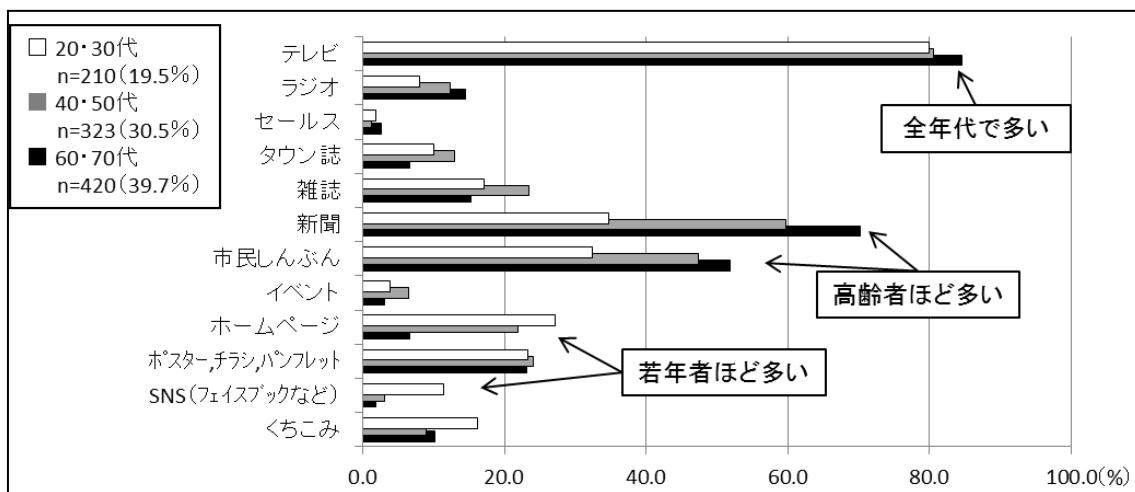


図 32 年代別の「地球温暖化問題」「省エネの実施」「再生可能エネルギーの導入」に関する情報の入手方法

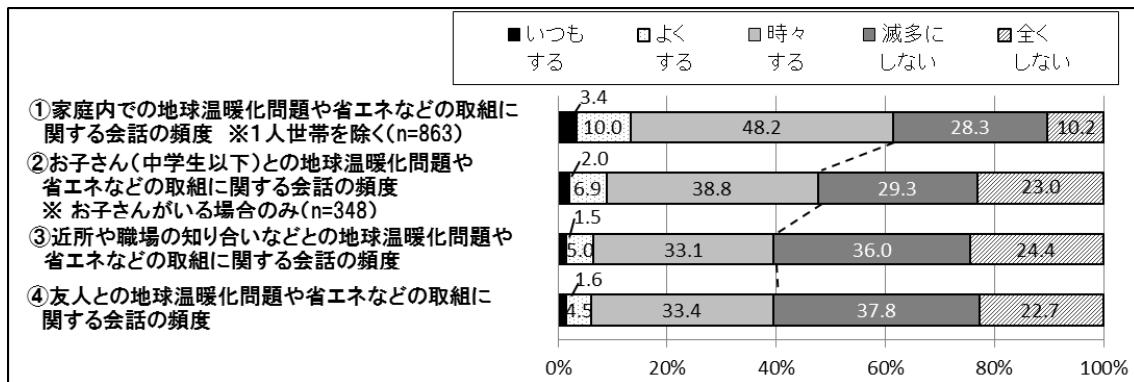


図 33 地球温暖化問題や省エネなどの取組に関する会話の頻度

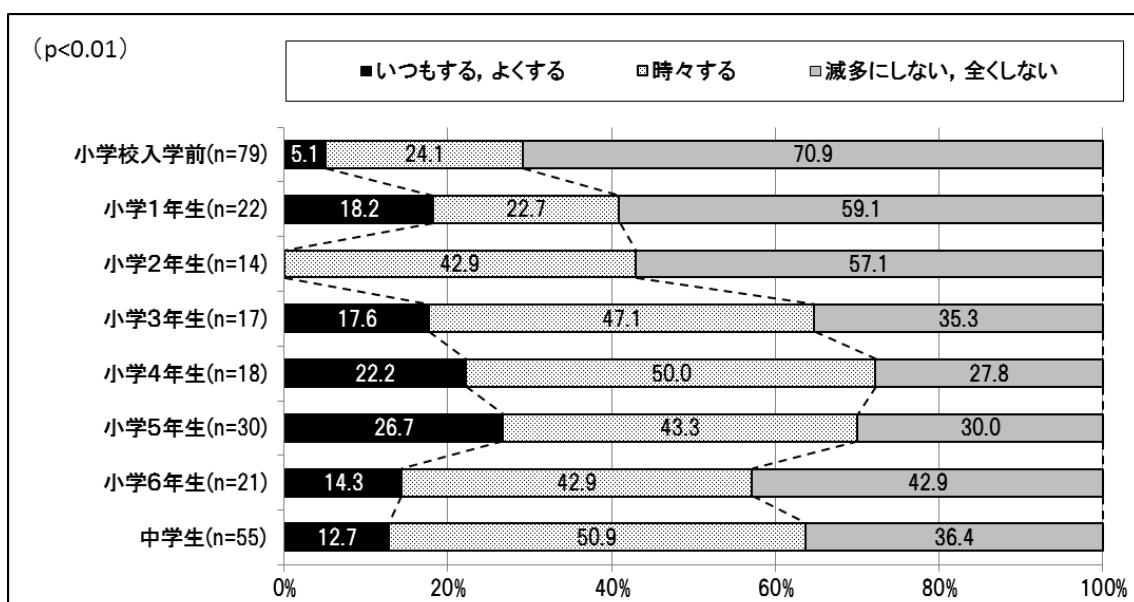


図 34 子どもの学年と地球温暖化問題や省エネなどの取組に関する会話の頻度

表 1 地球温暖化問題や省エネなどの取組に関する会話の頻度と省エネ取組の相関係数

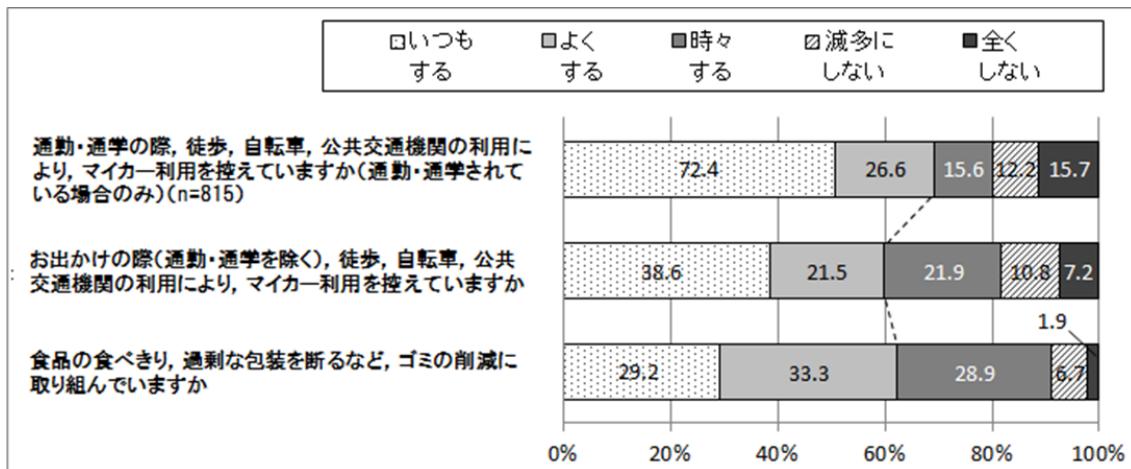
	夏の冷房を28°C以上に設定する取組	冬の暖房を20°C以下に設定する取組	こまめな節電	お風呂での省エネ	省エネ性能が高い家電製品の購入
家庭内の会話	0.241	0.208	0.263	0.295	0.206
子どもの会話	0.258	0.207	0.190	0.261	0.220
近所や職場の知り合いなどとの会話	0.153	0.099	0.178	0.248	0.141
友人との会話	0.192	0.178	0.214	0.259	0.172

※ 網掛けは0.2を超えるもの。

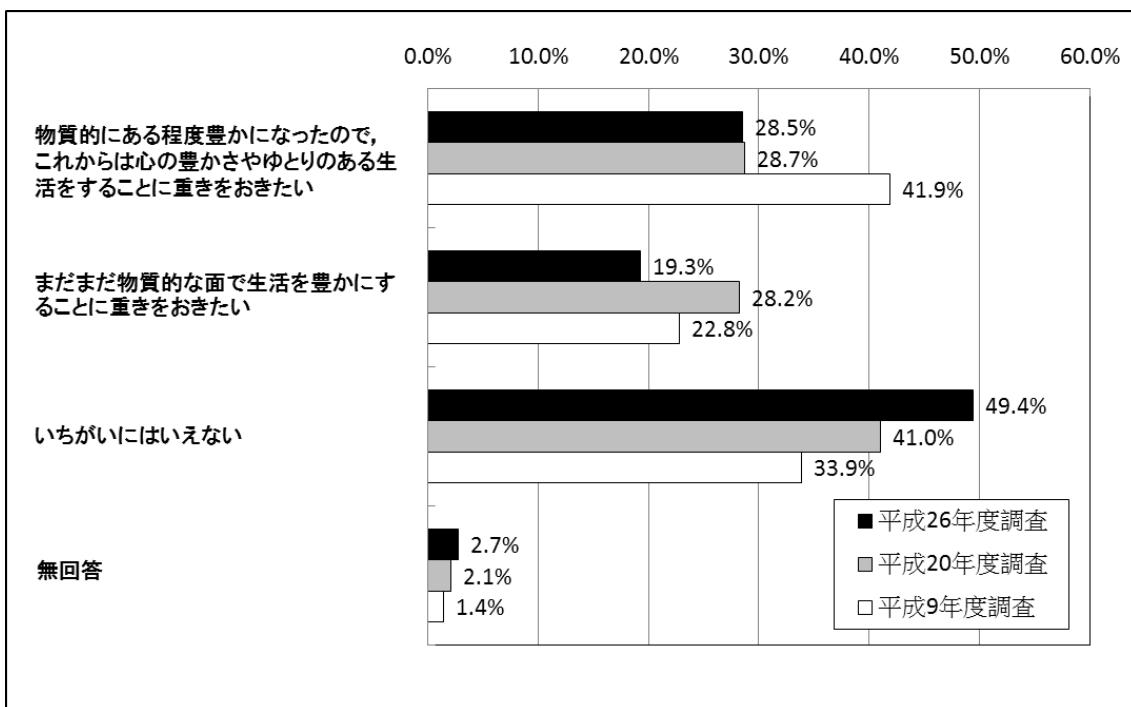
※ おおむね、0~0.2がとても弱い相関、0.2~0.4が弱い相関、0.4~0.6が中程度の相関、0.8~1.0が強い相関関係にある。

※ 各値について、全てp<0.001

<参考>



参考図1 公共交通機関の利用、ゴミの削減



参考図2 今後の生活の仕方

## <参考：回答者の属性>

### 1 区別・性別年齢別内訳

<区別内訳>

区	人数	%
北区	85	8.0
上京区	57	5.4
左京区	120	11.3
中京区	77	7.3
東山区	26	2.5
山科区	98	9.3
下京区	59	5.6
南区	64	6.0
右京区	132	12.5
西京区	115	10.9
伏見区	192	18.1
無回答	33	3.1
計	1,058	100.0

<性別年齢内訳>

年代	男	女	無回答	全体	%
10歳代	8	7	0	15	1.4
20歳代	31	43	0	74	7.0
30歳代	44	92	0	136	12.9
40歳代	65	94	0	159	15.0
50歳代	64	100	0	164	15.5
60歳代	116	111	0	227	21.5
70歳代	80	112	1	193	18.2
80歳代	29	47	0	76	7.2
90歳代	2	4	0	6	0.6
100歳代	1	0	0	1	0.1
無回答	0	3	4	7	0.7
計	440	613	5	1,058	100.0
百分比	41.6	57.9	0.5	100.0	

### 2 職業別内訳

<職業別内訳>

職業	人数	%
自営業・自由業	128	12.1
会社員・公務員	311	29.4
主婦・主夫	263	24.9
学生	43	4.1
無職	220	20.8
その他	74	7.0
無回答	19	1.8
計	1,058	100.0

### 3 同居家族の人数

<同居家族の人数>

同居人数	件	%
1人	166	15.9
2人	344	33.0
3人	240	23.0
4人	194	18.6
5人	70	6.7
6人以上	29	2.8
計	1,043	100.0

### 4 住宅の種類・構造・所有形態・築年数

<住宅①>

住宅の種類	件数	%
1. 戸建（住宅専用）	672	63.5
2. 戸建（事業用兼用）	64	6.0
3. 集合住宅	303	28.6
無回答	19	1.8

<住宅②>

住宅の構造	件数	%
1. 木造	635	60.0
2. 鉄骨造	100	9.5
3. 鉄筋コンクリート造	309	29.2
無回答	14	1.3

<住宅③>

所有形態	件数	%
1. 持家	825	78.0
2. 賃貸	223	21.1
無回答	10	0.9

<住宅④>

設問	5年未満	5~10年	10~20年	20年以上	わからない	無回答
	件数	件数	件数	件数	件数	件数
住宅の築年数	73	101	231	553	82	18
	%	6.9	9.5	21.8	52.3	7.8